

長崎県の令和3年度 当初予算のポイント



長崎県議会 自由民主党

令和3年度当初予算編成の基本方針

令和3年度は、「人、産業、地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり」を基本理念とする「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」の初年度であり、次の点を基本として編成

1

新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保対策の充実・強化

2

社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた産業振興や交流拡大を積極的に推進

3

地域経済の発展と人口減少等の社会的課題の克服を目指し、人口減少対策やSociety5.0を強力に推進

令和2年度経済対策補正予算と一体的に編成を行い、有利な財源措置等を最大限活用しながら、切れ目のない施策の推進と早期の事業効果を発現

当初予算の規模

◆ **一般会計予算総額 7,486億円** [対前年度比+226億円(+3.1%)]

ポイント

- 当初予算規模約7,500億円は平成16年度以来17年ぶりの水準
- うち新型コロナウイルス感染症対策予算として406億円を計上

令和2年度2月補正予算(経済対策)と令和3年度当初予算の一体的編成

令和2年度

令和2年度2月補正予算(経済対策)

600億 50百万円

<補正予算の主な内容>

[国の第三次補正予算への対応]

- 公共事業費 501億 70百万円
- 新型コロナワクチン接種体制確保 79百万円
- しま旅滞在促進事業費 2億 72百万円
- 工業高校等の機器整備 10億 69百万円
- 生活福祉資金等貸付金 13億 54百万円
- その他事業 29億 76百万円

[県独自の緊急対策]

- 新型コロナ緊急対策 41億 30百万円

※経済対策予算は令和元年度と比べ倍増



令和3年度

令和3年度当初予算

7,486億 31百万円

令和3年度において
関連施策を一体的に推進

8,086億 81百万円

[当初+2月補正(経済対策)]

地方創生臨時交付金の活用

[3次配分額] **83億 24百万円**



[今回充当額] **67億 37百万円**
(残額 15億 87百万円)

[単位:百万円、%]

	R2年度当初 ①	R3年度当初 ②	増減額 ②-①③	伸率 ③/①
一般会計	725,988	748,631	22,643	3.1
経済対策補正予算 (当初予算と一体的に編成)	R元年度2月補正 29,635	R2年度2月補正 60,050	30,415	102.6
補正予算+当初予算	755,623	808,681	53,058	7.0

令和2年度2月補正予算(経済対策)の概要

令和2年度2月補正予算(経済対策)

600億 50百万円

- ・国の第3次補正への対応
- ・県独自の緊急対策

559億 20百万円
41億 30百万円

1 「国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応

○近年、激甚化・頻発化する自然災害から県民の生命財産を守るため、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に対応する公共事業費を確保し、防災・減災対策を推進

[経済対策に係る公共事業費] 501億 70百万円 [うち5か年対策] 415億83百万円

(単位:百万円)

区分	経済対策	うち5か年対策
都市公園	60	60
道路街路	26,012	22,109
港湾	984	974
河川・砂防	8,612	8,612
ダム	3,091	3,091

区分	経済対策	うち5か年対策
農業農村	5,152	2,212
治山・造林・林道	1,821	1,034
漁港	3,492	3,492
漁場整備	946	0
計	50,170	41,583

令和2年度2月補正予算(経済対策)の概要

2 感染予防・拡大防止対策と社会経済活動の回復・拡大対策

1 感染予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保対策

※県独自対策：*

感染予防・拡大防止対策の強化

[1] (新) 新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保 79百万円

医療政策課

- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に向けた調整や専門的相談体制の構築

〔主な内容〕 医療従事者等への接種体制の調整や経費支援、専門的相談体制の構築

〔ワクチン接種〕 令和3年3月中旬頃～医療従事者等から順次接種開始予定

【新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費】

[2] (新) 薬局における感染予防等相談体制の強化 1億 35百万円 *

薬務行政室

- 感染予防の強化を図るため、指定の保険薬局等において発熱患者やPCR検査希望者の相談等を受け付ける体制を構築

〔主な内容〕 ・相談対応や検査機関の斡旋等を行う指定薬局への支援金を支給(3万円/1名、約740箇所)

・県薬剤師会において企業等への感染拡大防止に係る助言等を実施

【新型コロナウイルス感染症対策薬局強化事業費】



令和2年度2月補正予算(経済対策)の概要

感染拡大防止対策の強化

[3] 介護施設における介護ロボット・ICT導入支援 2億 98百万円 *

長寿社会課

○ 多人数が入所しクラスター化のおそれが高い入所系施設における非接触機器等の導入を支援

〔補助対象〕 職員や利用者の接触機会の減少及び職員の負担軽減が高い機器(見守り、移乗支援等)

〔補助上限〕 1機器あたり30万円(移乗支援機器等は100万円) 〔補助率〕 3/4

【感染症対策に資する介護ロボット等導入促進事業費】

県民生活の安全・安心確保対策

[1] 生活福祉資金貸付原資等の補助 8億 47百万円

福祉保健課

○ 新型コロナウイルス感染症の影響による休業等で収入減となっている世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金の貸付を行う県社会福祉協議会への貸付原資等の追加補助を実施

生活福祉資金貸付金

① 緊急小口資金:新型コロナウイルスの影響による休業等を理由に一時的に資金が必要な方への緊急貸付

② 総合支援資金:失業等により生活に困窮する方の生活の建て直しのための資金の貸付

〔制度改正〕 国において、②総合支援資金の再貸付が可能となるよう制度改正を実施

【生活福祉資金貸付事業費】

[2] 高校生等の奨学給付金の拡充 98百万円

学事振興課・教育環境整備課

○ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活困窮世帯の高校生等に必要な教育費を追加支援

〔主な内容〕 (全日制等) 第1子:+26千円 第2子以降 +12千円 (通信制・専攻科)+12千円

【高等学校私立学校助成費】【公立高校奨学給付金事業費】

令和2年度2月補正予算(経済対策)の概要

2 社会経済活動の回復・拡大対策

1 事業者支援

時短要請等に伴い大きな影響が生じた事業者への給付金

[1] (新) 事業継続のための給付金 16億 2百万円 * 産業政策課

- 長崎県の要請に基づく飲食店等の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受けて売上が減少した県内事業者を対象に、県内市町と連携して給付金を支給

支給要件

以下のいずれかに該当し、原則として本年1月又は2月の売上高が対前年比(又は対前々年比)▲50%以上減少している事業者

- ① 時短営業を実施した県内の飲食店と直接・間接の取引があること
- ② 県内における不要不急の外出・移動自粛による直接的な影響を受けたこと
- ③ 長崎市において、協力金の対象となる飲食店・遊興施設以外で時短営業の依頼に協力したこと(運動施設、映画館等)

※「営業時間短縮要請協力金」の給付を受ける飲食店は対象外

支給額

1事業者あたり 20万円 (負担割合: 県1/2、上限10万円)

申請受付等

市町

令和2年度2月補正予算(経済対策)の概要

2 事業継続・経済活性化

製造業やサービス産業の事業者支援

[1] 製造業の雇用継続や生産性向上等への支援 6億円 ＊ 企業振興課

○ 新型コロナウイルス感染症の長期化により厳しい状況にある地域経済や雇用の下支え及び今後の成長産業の礎を強化するため、県内製造業企業が行う設備投資等を支援

〔対象分野〕 半導体、ロボット(産業機械)、造船・プラント、航空機、医療関連

① 県内中小製造業企業の研究開発等支援 1億円

〔補助対象〕 研究開発費、設備投資費、生産効率化経費等 〔補助上限〕 100万円

〔補助率〕 2/3 〔補助要件〕 雇用維持計画の策定

② 県内製造業企業の設備投資支援 5億円

〔補助対象〕 設備投資費(建物・機械等) 〔補助上限〕 1億円

〔補助率〕 中小企業 2/3 (大企業 1/2) 〔補助要件〕 雇用維持計画及び県内企業への波及計画の策定

【長崎県成長産業ネクストステージ投資促進事業費】

[2] (新) サービス産業事業者の経営多角化や業種転換等への支援 50百万円 ＊

○ 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響からの脱却を図るため、新分野展開による経営多角化など事業の再構築に向けた先進的な取組を支援 経営支援課

〔補助対象〕 サービス産業を営む県内中小企業者 〔補助上限〕 100万円

〔対象経費〕 経営多角化や事業・業種転換に要する設備整備等 〔補助率〕 2/3

【サービス産業事業再構築支援事業費】

令和2年度2月補正予算(経済対策)の概要

県内観光業界の回復に向けた誘客促進キャンペーンの実施

[1] 県独自の誘客促進キャンペーン 4億円 ＊ 観光振興課

○ 新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けている県内観光業界の回復に向けた緊急的な誘客促進対策を実施



令和2年度2月補正予算(経済対策) 4億円

〔主な内容〕 宿泊割引 5,000円／泊【7万人泊】

〔実施時期〕 感染症の収束状況を踏まえつつ判断(GoToトラベルキャンペーン停止期間中を想定)

※令和3年度当初予算 5億円

〔主な内容〕 宿泊割引 5,000円／泊【8万人泊】

〔実施時期〕 GoToトラベルキャンペーン終了後を想定

〔緊急対策＋当初予算〕
全体予算 9億円(15万人泊)

【観光需要回復促進事業費】

県産品等の消費拡大対策

[1] 県産品のネット販売拡大キャンペーン 58百万円 ＊ 物産ブランド推進課

○ 県産品のネット通販サイトにおける送料無料キャンペーン等を支援

〔主な内容〕 「e-ながさき旬鮮市場」及び「長崎漁連ウェブショッピング」における送料無料キャンペーン等を実施

〔実施時期〕 令和3年3月下旬～7月(予定)

【県産品消費拡大事業費】

令和2年度2月補正予算(経済対策)の概要

県産品等の消費拡大対策

[2] (新) 県産水産物販売促進緊急対策 1億円 * 水産加工流通課

- 緊急事態宣言により荷動きが悪化している天然魚等の販売促進を支援
〔主な内容〕 量販店等における販売促進キャンペーン実施にかかる食材費等を支援

【県産水産物販売促進緊急対策事業費】

公共交通の継続支援

[1] 公共交通事業継続への緊急支援 8億 88百万円 * 交通政策課

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の大幅な減少が生じている航路やバス路線等の公共交通事業者に対し、事業継続のための緊急的な支援を実施

〔支援対象〕 ・定期旅客航路事業者(離島・半島航路)及び定期運行バス等事業者(生活路線、長崎空港線、県外高速線)における新型コロナウイルス感染症の影響等に対する支援を実施

【公共交通事業継続緊急支援費】

しま旅滞在の促進

[1] しま旅滞在促進対策 2億 72百万円 観光振興課

- 国境離島交付金を活用し、域内消費喚起策を実施

〔主な内容〕 5,000円/人泊(最大3泊)のクーポンを発行(宿泊、飲食、交通、物販等)(約5万人泊分)

【しま旅滞在促進事業費】

令和3年度当初予算の概要

1 歳入・歳出の概要

(単位:百万円、%)

	R2年度 当初 ①	R3年度 当初 ②	R2→R3	
			増減額 ②-① ③	伸び率 ③/①
A 歳入	711,792	734,491	22,699	3.2
(1) 県税	122,701	113,701	△ 9,000	△ 7.3
(2) 地方譲与税	25,787	16,791	△ 8,996	△ 34.9
(3) 地方交付税	220,537	225,947	5,410	2.5
交付税+臨時財政対策債	241,062	260,118	19,056	7.9
(4) 国庫支出金	116,200	124,301	8,101	7.0
(5) 県債	101,239	111,371	10,132	10.0
うち臨時財政対策債	20,525	34,171	13,646	66.5
(6) その他	125,328	142,380	17,052	13.6
B 歳出	725,988	748,631	22,643	3.1
(1) 人件費	190,646	188,533	△ 2,113	△ 1.1
退職手当除く	173,801	172,342	△ 1,459	△ 0.8
(2) 公債費	101,067	100,638	△ 429	△ 0.4
(3) 公共事業費	105,514	88,870	△ 16,644	△ 15.8
(4) その他	328,762	370,590	41,829	12.7
C 財源不足額(A-B)	△ 14,196	△ 14,140	56	△ 0.4
D 基金取り崩し	14,196	14,140	△ 56	△ 0.4

(注)表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。(以下の表も同様)

2 県税等の状況

○新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の県税収入は法人2税や地方消費税の減少などにより対前年度90億円の減少、地方譲与税は特別法人事業譲与税の減少などにより、対前年度90億円の減少

○県税と地方譲与税を合わせると180億円の減少

(単位:億円、%)

	R2年度			R3年度	増減額	増減率
	当初予算 ①	2月補正後 見込②	増減 ②-①	当初予算 ③	③-① ④	④/①
(1) 県税	1,227	1,177	△ 50	1,137	△ 90	△ 7.3
うち個人県民税	382	380	△ 2	367	△ 15	△ 3.9
うち法人2税	263	252	△ 11	206	△ 57	△ 21.8
うち地方消費税	309	277	△ 32	300	△ 9	△ 2.9
(2) 地方譲与税	258	214	△ 44	168	△ 90	△ 34.9
うち特別法人事業譲与税	237	196	△ 41	149	△ 89	△ 37.4

○令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、県税等が当初予算比で74億円の減少見込であるが、交付税措置が講じられる減収補てん債の発行により対応

(※令和2年度に限り減収補てん債の発行対象が拡大)

(単位:億円)

区分	当初予算 A	2月補正後 見込額B	減収見込 (B-A)
県税(地方消費税除き)	918	900	△ 18
地方譲与税	258	214	△ 44
地方消費税(実収)	316	304	△ 12
計	1,492	1,418	△ 74

[減収補てん債(充当率100%、交付税措置率75%)]

- ・発行対象:法人2税、特別法人事業譲与税等
 ※令和2年度に限り、地方消費税(実収)や軽油引取税等も発行対象に追加
- ・本県発行見込額 +74億円(10→84億円)
 (うち特例分28億円)

※地方消費税(実収):他県等との調整や市町への交付金支出後の額

3 地方交付税等の状況

- 令和3年度の臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県税収入の減少等に対処するため、対前年度191億円の増加
- 令和3年度当初予算における県税収入等の減少(△180億円)に対しては、地方交付税等の増加により対応

(単位: 億円、%)

	R2年度	R3年度	増減
地方交付税	2,205	2,259	54
伸び率	△ 0.8	2.5	-
臨財債	205	342	136
伸び率	10.9	66.5	-
交付税+臨財債	2,411	2,601	191
伸び率	0.1	7.9	-

令和3年度県税収入等の減少 △180億円



国の地方財政対策による地方交付税等の増加 (+191億円) により対応

4 歳出の状況

○人件費は、退職者数の減に伴う退職手当の減などにより21億円減少

○公債費は、過去の大型公共投資の償還終了や公債費の平準化により4億円減少

○その他の項目では、新型コロナウイルス感染症対策(+406億円)、選挙関係経費の増(+17億円)や県税収入の減少に伴う税関係交付金等の減(△44億円)となり、全体としては対前年度226億円の増

(単位:百万円、%)

	R2年度 当初 ①	R3年度 当初 ②	R2→R3	
			増減額 ②-① ③	伸び率 ③/①
歳出	725,988	748,631	22,643	3.1
(1)人件費	190,646	188,533	△ 2,113	△ 1.1
退職手当除く	173,801	172,342	△ 1,459	△ 0.8
(2)公債費	101,067	100,638	△ 429	△ 0.4
(3)公共事業費	105,514	88,870	△ 16,644	△ 15.8
(4)その他				
新型コロナ対策	0	40,575	40,575	皆増
病床確保対策	0	6,344	6,344	皆増
宿泊療養施設確保対策	0	1,958	1,958	皆増
緊急資金繰り対策貸付	0	1,660	1,660	皆増
過年度資金再預託貸付	0	22,425	22,425	皆増
県立大学セキュリティ産学共同研究センター整備	70	1,070	1,000	1,428.6
農業大学校施設整備費	119	889	770	647.1
衆議院議員総選挙・知事選挙関係経費	0	1,659	1,659	皆増
緊急浚渫推進事業・緊急自然災害防止対策事業	5,142	8,206	3,064	59.6
税関係交付金	67,433	62,985	△ 4,448	△ 6.6

5 県民の生命・財産を守る防災・減災対策の強化

○近年の自然災害の頻発化を受けて、令和2年度に創設された「緊急浚渫推進事業」及び令和7年度まで制度が延長された「緊急自然災害防止対策事業」を最大限活用し、災害の発生を予防し、災害の拡大を防止する防災・減災に資する県単独事業を積極的に実施

※両事業は、非常に有利な県債(充当率100%、交付税措置70%)が活用可能

(単位:百万円、%)

区 分	R2年度 当初①	R3年度 当初②	対R2年度当初	
			増減額 ②-① ③	増減率 ③/①
緊急自然災害防止対策事業	4,603	6,802	2,199	47.8
道路	429	1,680	1,251	291.6
港湾	649	997	348	53.6
河川	1,007	1,104	97	9.6
ダム	398	325	△ 73	△ 18.3
砂防	1,462	1,799	337	23.1
農村整備	221	217	△ 4	△ 1.8
森林整備	365	513	148	40.5
漁港	72	168	96	133.3
緊急浚渫推進事業	539	1,404	865	160.5
河川	510	1,202	692	135.7
砂防	8	121	113	1,412.5
ダム	20	40	20	100.0
森林整備	0	41	41	皆増
合計	5,142	8,206	3,064	59.6

<対象施設>

[緊急自然災害防止対策事業]
・治山、砂防、地すべり、河川、
林地崩壊、海岸保全、港湾、
漁港防災 など

[緊急浚渫推進事業]
・河川、砂防、ダム、治山 など

6 公共事業費の状況

○令和3年度当初予算は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の皆減等により、前年度当初比15.8%減の約889億円を計上。国が新たに推進する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を含めた経済対策補正を含めると、前年度比7.8%増の約1,390億円となり、県民生活の安全・安心の確保や地域の活性化に繋がる道路・河川等の整備を積極的に推進

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度 当初①	うち3か年 対策	令和3年度 当初②	対R2年度当初	
				増減額 ②-① ③	増減率 ③/①
公共事業費全体	105,514	11,384	88,870	△ 16,644	△ 15.8
都市公園	115	0	115	0	0.0
道路街路	37,027	4,647	26,550	△ 10,477	△ 28.3
港湾	6,563	3	5,936	△ 627	△ 9.6
空港	320	0	63	△ 257	△ 80.3
河川・砂防	11,134	2,193	12,011	877	7.9
ダム	3,111	404	2,752	△ 359	△ 11.5
住宅・市街地	1,634	0	2,026	392	24.0
農業農村	7,194	1,462	5,866	△ 1,328	△ 18.5
造林・林道・治山	5,342	673	4,515	△ 828	△ 15.5
漁場整備	4,522	0	3,855	△ 667	△ 14.7
漁港	9,142	2,003	8,739	△ 402	△ 4.4
自然公園	13	0	120	107	853.1
新幹線	19,396	0	16,320	△ 3,075	△ 15.9
経済対策補正予算	R元年度2月補正 23,492	0	R2年度2月補正 50,170	26,678	113.6
補正予算+当初予算	129,006		139,040	10,034	7.8

7 基金・県債の状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県税収入の減少について、地方交付税等の地方財政対策や国の交付金等の財源を確保し、財源調整3基金の取崩額は141億円(R2:142億円)と昨年度同規模程度
- 県債残高については、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業など、交付税措置率が高い県債を重点的に活用したことから増加

◎財源調整3基金の取り崩し状況

(単位:億円)

	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
当初取崩し	224	199	180	156	142	141
最終取崩し	48	33	22	11	46	
年度末残高	263	239	222	214	173	

※R2年度最終取崩し額・年度末残高は2月補正後

◎県債の状況

(単位:億円)

区分	R元年度	R2年度 2月現計	R3年度
年度末残高	12,359	12,604	13,055
臨時財政対策債	4,458	4,350	4,376
臨時財政対策債除く	7,901	8,254	8,679

令和3年度の重点的な取組項目

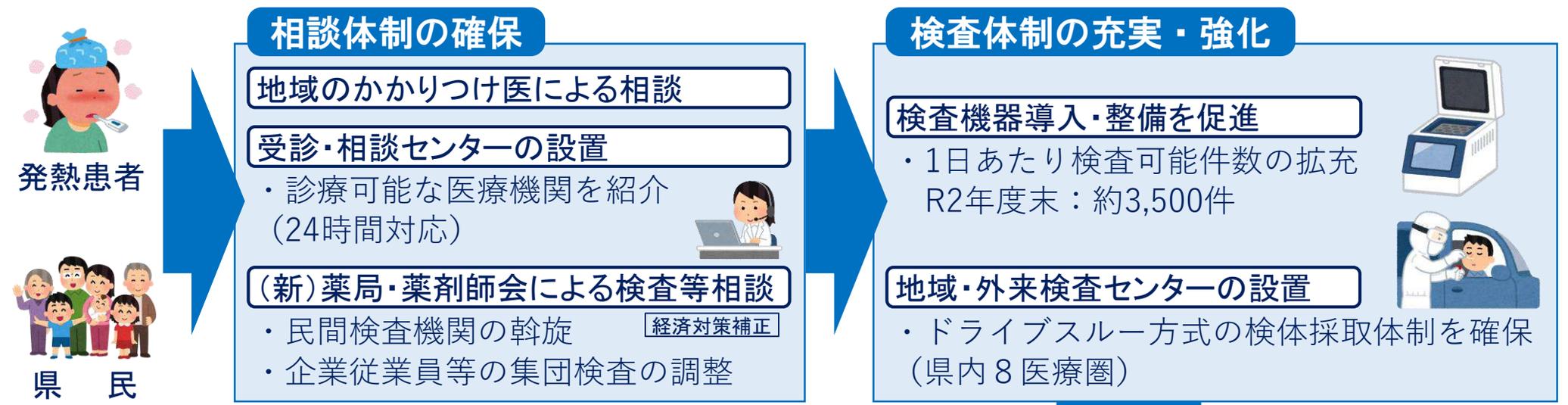
新型コロナウイルス感染症対策に全力を注ぐとともに、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」の基本理念の実現に向けて、地域で活躍する人材や力強い産業の育成、持続可能な地域づくりを推進し、人口減少や2040年問題など本県が抱える課題の克服に向けた対策を強化

重点取組項目

- 1 感染症の予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保対策
- 2 社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた産業振興・交流拡大
- 3 人口減少対策の強化・Society5.0の推進

1 感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策

○県内の検査体制や医療提供体制の充実・強化など感染症の予防・拡大防止対策に力を注ぐとともに、県民生活の安全・安心確保対策を推進



(新) ワクチン接種体制の確保

- 接種体制の調整
- 専門的相談体制の構築

経済対策補正

R3.3月中旬頃～医療従事者等から順次接種開始予定

医療機関や施設における感染予防・拡大防止対策

- 健康管理アプリ「N-CHAT」の利用促進
- スクリーニング対策の支援
 - 医療機関、高齢者施設等
- 感染拡大防止対策の支援
 - 高齢者施設、児童福祉施設等
- クラスター発生時の医療チーム派遣

医療提供体制の確保

- (新)感染症指定医療機関の確保
- 重点医療機関等における病床確保等の支援
- 軽症患者向け宿泊療養施設の確保
 - 県内8医療圏に12施設(384室)確保
- マスクやガウン等の医療物資の提供

1 感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策

検査体制や医療提供体制の充実・強化

[1] 地域外来・検査センターの継続設置 1億 98百万円

医療政策課



○ ドライブスルー方式等によるPCR検査の検体採取体制を引き続き確保

【地域外来・検査センター事業費】

[2] (新) 感染症指定医療機関の確保 1億 14百万円 *

医療政策課

○ 新たな感染症指定医療機関の確保に向けた施設整備等の支援

〔主な内容〕 感染症指定医療機関として指定を受けるために必要な施設整備等を支援

〔支援対象〕 陰圧装置の整備や施設改修等 〔補助率〕 10/10

【感染症指定医療機関施設整備事業費】

[3] 重点医療機関等における病床確保等の支援 64億 94百万円

医療政策課



○ 重点医療機関等の感染症患者専用病床の確保(空床等)等を支援

【新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業費】

[4] 軽症者等向け宿泊療養施設の確保 19億 58百万円

医療政策課

○ 軽症者や無症状者が療養するための宿泊施設を確保(12施設384室)

【宿泊療養施設確保事業費】

[5] マスクやガウン等医療物資の確保 4億 8百万円

医療政策課

○ マスクやガウン等の医療物資を購入し、感染症指定医療機関等へ提供

【マスク等医療防護資材整備事業費】

1 感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策

相談体制の確保

[1] 新型コロナウイルス感染症に係る相談体制の確保 1億 1百万円

医療政策課

○ 24時間相談を受け付ける「受診・相談センター」の継続設置等

【相談窓口設置事業費】



高齢者施設等における感染予防・拡大防止対策の強化

[1] 健康管理アプリ（N-CHAT）の提供 11百万円 *

福祉保健課

【新型コロナウイルス感染症
対応保健所等体制整備費】

○ クラスタ拡大防止等を図るため、健康管理アプリ(N-CHAT)を企業や高齢者施設等へ提供

[2] クラスタ発生時のDMAT等派遣体制の確保 38百万円

医療政策課

【DMAT・CovMAT
等派遣経費】

○ 高齢者施設等でクラスタが発生した場合の医療支援チームの派遣体制を確保

[3] 新型コロナ感染症スクリーニング対策費 4億 89百万円 *

医療政策課・長寿社
会課・障害福祉課



○ 医療機関や入所系の介護・障害者施設等におけるPCR検査費用等の支援

【スクリーニング事業費】【高齢者入所施設等スクリーニング事業費】【障害者施設等スクリーニング事業費】

[4] 高齢者施設等における感染拡大防止支援 58百万円

長寿社会課・障害福祉課

○ 感染者等が発生した介護サービス及び障害福祉サービス施設・事業所等において、感染症対策の徹底を図りながら継続的にサービスを提供するための支援を実施

【新型コロナ流行下における介護サービス提供体制確保事業費】【障害福祉サービス等提供体制継続支援事業費】

[5] 児童福祉施設等における感染拡大防止支援 2億 98百万円

こども未来課・こども家庭課

○ 保育所や幼稚園、児童養護施設等において、感染症対策の徹底を図りながら継続的にサービスを提供するための支援を実施

【児童福祉施設等における新型コロナ感染対策支援事業費】

1 感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策

高齢者施設等における感染予防・拡大防止対策の強化

【6】(新)感染症対策を強化した歯科診療車の整備 77百万円 *

国保・健康増進課

○ 障害者等への巡回歯科診療で使用する歯科診療車の整備を実施

〔主な内容〕 飛沫感染防止のための口腔外バキュームや換気装置等を備えた
歯科診療車(1台)の整備(県歯科医師会へ貸与)



【障害者歯科診療・休日歯科診療事業費】

県民生活の安全・安心確保対策

【1】感染者等への誹謗中傷等事案に対する支援 3百万円 *

人権・同和対策課

○ 新型コロナウイルスの感染者や家族等に対する誹謗中傷や差別等の人権侵害事案への支援

【新型コロナウイルス関連人権啓発・誹謗中傷等対策事業費】

【2】妊婦の方々へのPCR検査や保健師等による支援 55百万円

こども家庭課

○ 新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦の方々に対する分娩前のPCR検査や感染後、
退院された妊産婦に対する保健師等による電話や訪問等の支援を実施

【妊産婦コロナ対策事業費】



【3】生活困窮者の自立相談支援体制の強化 45百万円

福祉保健課

○ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活困窮者への支援を強化するため、自立相談支援
機関の相談体制等の整備を実施

【新型コロナ対策セーフティネット強化事業費】

1 感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策

県民生活の安全・安心確保対策

[4] (新) がんの妊孕性温存療法に対する助成制度の創設 3百万円 医療政策課

○ 若年層のがん患者等に対する妊孕(にんよう)性温存療法(受精卵等の採取・凍結保存等)に要する医療費負担への支援 【がんとともに生きる事業費】

〔負担区分〕 国1/2、県1/2

[5] (新) 骨髄等移植ドナーに対する支援制度の創設 1百万円 * 薬務行政室

○ 骨髄等移植の一層の推進を図るため、市町との連携により骨髄等提供者の負担を軽減

〔補助対象〕 (公財)日本骨髄バンクを通じて骨髄等を提供した者に助成を行う市町

〔補助基準額〕 2万円/日(1人1回につき7日間を上限) 〔補助率〕 1/2

【献血及び骨髄移植推進費】

[6] (新) 歯・口腔機能の維持増進対策 7百万円 * 国保・健康増進課

○ オーラルフレイルを予防し生涯にわたる健康づくりを促進するため、歯科衛生士養成のための専門研修や普及啓発等を実施 【健康長寿のための口腔機能維持増進事業費】

[7] (新) 若年層や女性の消防団加入促進対策 3百万円 * 危機管理課

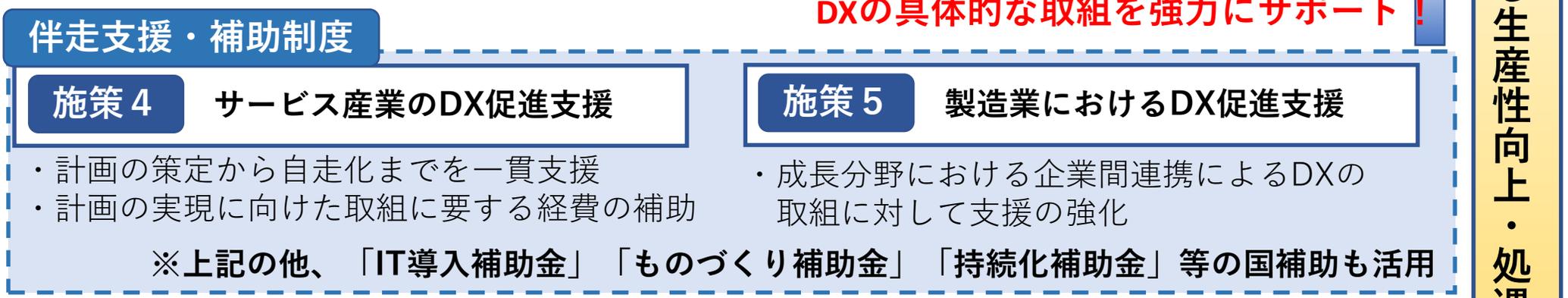
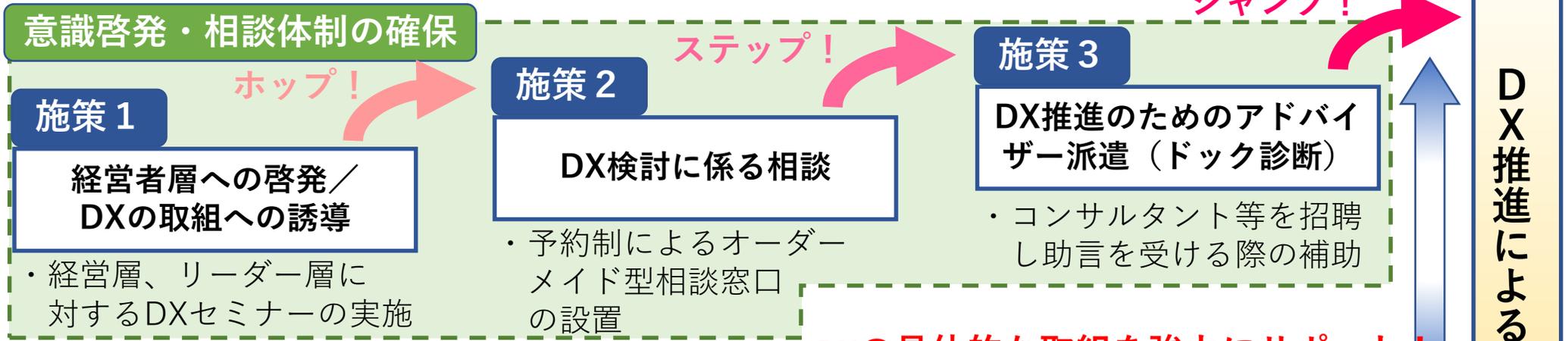
○ 若者や女性の消防団への加入促進を図るため、勧誘手法に係る研修や消防団の情報発信等を強化 【消防団活動充実強化事業費】



2 社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

○ 厳しい経済や雇用情勢を踏まえた社会経済活動の回復・拡大対策とともに、ポストコロナを見据えた環境整備対策を推進

県内中小企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)促進



DX推進による生産性向上・処遇改善

2 社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

1 ポストコロナを見据えた環境整備対策

県内中小企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）促進

【1】（新）DXに係る意識醸成や相談体制の整備 91百万円 *

新産業創造課



- DX導入に重要な経営層やリーダー層に対するDXの啓発セミナーの開催やDXに取り組む企業の課題解決に向けたオーダーメイド型相談窓口の設置、アドバイザー派遣等を実施

【県内中小企業DX促進事業費】

【2】（新）製造業におけるDX促進支援 2億 30百万円 *

企業振興課

- 企業間連携により航空機関連やロボット関連など成長分野への進出を図る製造業企業に対し、DXによる生産性向上や事業拡大を支援

（※ 数値は補助金枠の最大値）

【成長産業サプライチェーン強化支援事業費】
【長崎県航空機クラスター強化推進事業費】

【3】（新）サービス産業のDX促進による経営体質強化 2億 27百万円 *

経営支援課

- 女性の就業比率が高いサービス産業におけるDXの取組等について、計画策定から自走化までを一貫して支援することにより、生産性の向上など経営体質強化を推進

【サービス産業経営体質強化事業費】

【4】（新）DX促進のための高度専門人材等の育成 30百万円 *

雇用労働政策課
新産業創造課

- DXに係る基礎的スキルの習得セミナーやIT技術者を対象とした専門研修の実施等によりDX促進に必要な人材育成を支援

【成長分野人材確保・育成事業費】 【先端情報関連産業強化事業費】

2 社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

成長産業など新たな産業構造への転換に向けた施策展開

[1] 県内企業の海洋エネルギー関連産業への参入促進 38百万円 ＊ 新産業創造課

- 中核企業を中心とした共同受注体制の形成やアンカー企業の誘致を図るため、企業間連携促進や県内企業の保有設備等を掲載したカタログ作成等を実施

【海洋エネルギー関連産業創出促進事業費】

[2] (新) AI・IoT・ロボット等の先端情報関連産業の強化 1億 19百万円 ＊

- 情報セキュリティ人材育成講座の開設や企業間連携による事業拡大への支援、企業の課題を先端技術等により解決する実証等を支援

【先端情報関連産業強化事業費】

新産業創造課

[3] 感染収束後の需要拡大を見据えた航空機関連産業のサプライチェーン構築支援

1億 74百万円（再掲） ＊ 企業振興課

- 企業間連携による事業拡大等への支援（2年間上限5千万円、補助率1/2 ※DXの場合2/3）に加えて、製品等の試作や認証取得等を新たに支援

【長崎県航空機クラスター強化推進事業費(DX部分再掲)】

[4] (新) 成長ものづくり産業のサプライチェーン支援強化 2億 81百万円（再掲） ＊

- 県外需要の獲得等を通じた県内サプライチェーンの育成・強化を図るため、成長分野における企業間連携を伴う事業拡大等を支援（新たな成長分野として「医療関連」を追加）

企業振興課

【成長産業サプライチェーン強化支援事業費(DX部分再掲)】

[5] (新) CO-DEJIMAの機能拡充によるスタートアップ支援強化 21百万円 ＊ 新産業創造課

- コーディネーター配置による県内の各コミュニティとのネットワーク構築やオープンイノベーションによる新規ビジネス創出に向けた実証等への支援を実施

【長崎県スタートアップ強化支援事業費】



2 社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

事業承継等による経営基盤強化の推進

[1] (新) 事業承継等による中小事業者の経営基盤強化 2億 33百万円 * 経営支援課

○ 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、事業継続のための事業承継や新事業展開、新分野進出等を図る県内中小事業者の規模拡大等を支援

【経営基盤強化事業費】

第一次産業のスマート化を促進

[1] (新) スマート農業技術の確立・普及の推進 1億 1百万円 * 農産園芸課

○ ドローンの活用や出荷予測システムの開発等のスマート農業技術の確立・普及、環境制御等のスマート農業技術の導入を支援

【ながさき型スマート産地確立支援事業費】



[2] (新) 最先端の漁労技術やICT機器を活用したスマート水産業の推進 水産経営課

1億 4百万円 *

○ 収益性の高いスマートな経営モデルを確立するため、最先端の漁労技術やICT機器の導入支援を図るとともに、地域一体となった所得向上対策等を支援

【スマート水産業推進事業費】

【持続可能な新水産業創造事業費】

2 社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

ポストコロナを見据えた教育の情報化推進

[1] 私立学校における1人1台パソコン整備への支援 1億82百万円*

学事振興課

- 臨時休業等緊急時における学びの保障及びICTを活用した授業の推進のため、私立学校の1人1台パソコンの整備を支援

【高等学校・中学校・小学校私立学校助成費】



[2] (新) 1人1台パソコンを活用した教育の情報化推進 1億4百万円*

高校教育課

- 1人1台端末のICT環境を活用した教員の指導力向上やICT活用技術支援体制等を確保

〔主な内容〕・ICT活用ガイドブック・マニュアル作成

・教育とICTの融合によるEdTechサービスの導入検証や相談窓口の設置等

【教育の情報化推進プロジェクト事業費】



地域資源を活かした交流人口の拡大

[1] (新) 地域の自然環境資源を活かしたアウトドアスポーツツーリズムの推進 4百万円*

- サイクルツーリズムの推進に向けたルート検討や情報発信、本明川ボート練習場の利用促進等を実施

【アウトドアスポーツ推進事業費】

スポーツ振興課



[2] 世界遺産の構成資産等を歩いて巡るルートの定着や利用促進 25百万円*

- 「世界遺産などを歩いて巡るルート」(令和2年度中にルート確定予定)の定着や利用促進を図るため、案内のためのサイン整備やアプリ開発等を実施

世界遺産課



【包括的保存管理計画推進事業費】

2 社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

新幹線開業に向けた取組

[1] 開業に向けた県民の気運醸成や情報発信等の強化 1億8百万円 * 新幹線対策課

○ カウントダウンイベントの開催や広報プロモーションの展開を図るとともに、民間団体等の気運醸成や受入体制構築等の支援、二次交通実証運行等の実施

【新幹線開業対策事業費】

[2] 新たな滞在型コンテンツの造成など観光まちづくりの支援を強化 2億21百万円

○ 滞在型コンテンツ開発の専門人材配置や各地域関係者が一体となった訴求効果が高い新たな滞在型コンテンツの造成等に対する支援を実施

***** 観光振興課

【21世紀まちづくり推進総合支援事業費】

コロナ禍を踏まえた海外活力の取込

[1] 海外ECサイトにおける県産品プロモーションの実施 4百万円 * 物産ブランド推進課

○ コロナ禍における販売体制の確立及び販路の拡大を図るため、海外ECサイトでの県産品プロモーション等を実施

【長崎県産品輸出拡大プロモーション事業費】

[2] 海外の成長市場でのデジタルプロモーションによる情報発信強化 59百万円 *

○ アフターコロナを見据え、東南アジアなどの成長市場において個人の興味や関心に直接訴求するデジタルプロモーション等を展開

国際観光振興室

【インバウンド向け戦略的プロモーション強化事業費】

2 社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

2 社会経済活動の回復・拡大対策

雇用対策等

[1] 雇用調整助成金への上乗せ助成 2億 25百万円 *

雇用労働政策課

○ 国の雇用調整助成金等における企業負担分への県独自の上乗せ助成等を実施

〔助成率〕 (通常) 解雇等あり: 国 4/5 事業主 1/5 (助成後) 国 4/5 県 1/10 事業主 1/10
解雇等なし: 国 9/10 事業主 1/10 国 9/10 県 1/20 事業主 1/20

【緊急雇用維持対策事業費】

[2] 離職者等に対する緊急的な雇用機会の確保・創出 4億 65百万円 *

雇用労働政策課

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方等に対し雇用機会を確保

〔雇用形態〕 県による直接雇用(300名程度) 〔雇用期間〕 令和3年度内 〔緊急雇用創出事業費〕

[3] 離職者を雇用する県内中小事業者への支援 1億 13百万円 *

雇用労働政策課

○ 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者を雇用する県内中小事業者への支援を実施

〔支援対象〕 令和3年4月1日～令和3年12月までに3ヶ月以上継続して雇用した県内中小事業者等
〔補助額〕 (正規) 対象労働者1人あたり 30万円 (非正規) 対象労働者1人あたり15万円

【離職者雇用支援事業費】

[4] 中小事業者の各種支援制度活用へのサポート 10百万円 *

経営支援課

○ 中小企業者に対する各種支援制度の周知や申請サポート等の相談体制を整備

〔主な内容〕 中小企業診断士協会への委託により、相談会開催や各種支援制度に係る書類作成等を支援

【事業継続緊急サポート事業費】



2 社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

修学旅行対策

[1] ながさきリピーター創出促進対策 87百万円 * 観光振興課

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により延期等となった修学旅行について、本県への方面変更等に要する経費を支援

〔支給額〕 実施時期や新規宿泊数により、1団体あたり 10万円～50万円

【ながさきリピーター創出促進事業費】



県産農水産物の流通促進・販売拡大対策

[1] (新) 県産農水産物の流通促進・販路拡大対策 24百万円 *

○ 県産高品質農水産物(ブランドみかんやアカムツ等)の販路拡大を図るため、情報発信の強化や取引支援、県内消費者ニーズの把握や量販店における販売実証等を実施

〔主な内容〕

① 県産水産物国内販売強化事業費 6百万円

水産加工流通課

・インフルエンサーを活用した情報発信強化や商社等との商材発掘等を支援

② 県産高級魚流通促進実証事業費 8百万円

水産加工流通課

・アカムツやアマダイ等の高級魚に係る県内消費者のニーズ調査や高級加工品の商品開発等を支援

③ 長崎農産物商品力強化事業費(県内流通対策関係) 9百万円

農産加工流通課

・県内量販店での消費者ニーズ調査や販売実証試験等を実施



【県産水産物国内販売強化事業費】【県産高級魚流通促進実証事業費】【長崎農産物商品力強化事業費】

2 社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

交通事業者への支援

[1] (新) 公共交通機関の感染防止対策等の環境整備支援 2億円 * 交通政策課

- 新型コロナウイルス感染症の影響が大きい公共交通機関におけるデジタル技術の導入や感染防止対策等の環境整備を支援

【公共交通機関環境整備等支援事業費】



〔主な内容〕 ① デジタル技術や革新的な感染症対策機器の導入等支援

〔負担割合〕 (国経済対策事業との連携) 国及び県 4/5 事業者 1/5

(県独自) 県 7/10 事業者 3/10 〔上限額〕 5,000千円/社

② 感染防止対策導入車両(ユニバーサルデザインタクシー)の導入支援

〔負担割合〕 県 1/3 〔上限額〕 600千円/台



[2] 県内空港の利用促進 88百万円 * 交通政策課

- 新型コロナウイルス感染症の影響により運休・減便している国内定期航空路線の早期回復のため、各航空会社が行う長崎空港発着路線等の利用促進に向けた対策を支援

【県内空港活性化推進事業費】

中小企業者への資金繰り支援

[1] 緊急資金繰り支援資金の融資枠確保 16億 60百万円 * 経営支援課

- 中小企業者の資金繰り支援のため、貸付原資の一部を金融機関に預託して融資枠を拡大

〔融資枠〕 100億円(協調倍率5.00倍)

【緊急資金繰り対策貸付】

3 人口減少対策の強化・Society5.0の推進

1 移住対策の推進

○AI技術及びSNSなどの活用による情報発信の強化や受入・サポート体制の強化、感染症の影響による地方回帰の動きを捉えたリモートワーク・ワーケーション等を促進

移住対策・関係人口の創出・拡大

[1] (拡) AIやSNSを活用した移住施策の推進や受入体制等の強化 65百万円

○ AI技術やSNSを活用した会員登録制度の構築による属性に応じた効果的な情報発信やオンラインによる相談対応を強化するとともに、地域おこし協力隊員のネットワーク化による受入やサポート体制を強化

【ながさきUターン促進事業費】

* 地域づくり推進課



[2] (新) 地方回帰の動きを捉えたリモートワーク・ワーケーションの受入促進 25百万円 *

○ 一元的な相談窓口による相談対応及び受入市町とのマッチングを支援するとともに、WEB広告によるターゲットに応じた効果的な情報発信や都市部からのマッチングツアー等を実施

【リモートワーク等受入促進事業費】 【関係人口創出・拡大事業費】

地域づくり推進課



[3] 国の施策を活用した東京圏からの移住・創業支援や地域での事業拡充を支援

【地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費】

2億 18百万円 *

地域づくり推進課

○わくわく地方生活実現パッケージ(国事業)(109):移住支援 100万円(65件)、創業支援 200万円(30件)

○地域産業雇用創出チャレンジ(県単独)(100) :事業拡充支援 400万円(50件)

3 人口減少対策の強化・Society5.0の推進

2 県内就職に向けたマッチング等の強化

- 県内大学生の県内就職や県外大学生のUターン就職に向けたマッチングに加え、第二新卒者を含めた多様な求職者とのマッチングを促進

学生と県内企業のマッチングや県内企業情報発信の強化

【1】(拡) 企業側の人材ニーズ等に対応したきめ細かなマッチング支援 36百万円

- 大学・学部の特性を踏まえた企業の人材ニーズ対応型のマッチングや業種別・女性活躍企業など、きめ細かなマッチングをオンライン等により推進

***** 若者定着課

【学生と企業の交流強化事業費】



【2】(新) 就職ナビサイトを活用した情報発信の強化 34百万円 *

若者定着課

- 就職ナビサイトに県特設ページを開設するとともに、同サイトに登録している本県出身学生等に対してオンライン就活イベントや就職活動支援情報等を配信

【県外進学者Uターン就職促進事業費】

県内企業と多様な求職者とのマッチング促進

【1】民間転職支援事業者と連携した県内企業の情報発信の強化 1億 14百万円 *

- 民間転職支援事業者の転職サイトにおける都市部の転職層に向けた県内企業情報の発信やオンラインUIターン企業面談会の開催等により第二新卒を含めた多様な求職者とのマッチングを促進

【長崎で輝く！人材マッチング事業費】

雇用労働政策課

3 人口減少対策の強化・Society5.0の推進

3 結婚・妊娠・出産・子育て支援

○結婚・子育てにかかる地域・企業の実践促進と気運醸成を図るとともに、市町との連携による新婚世帯の新生活スタートアップへの支援、安心して生み育てられる環境の整備を実施

結婚から子育てまでを県全体で応援する気運の醸成や結婚新生活等の支援

[1] (新)結婚から子育てまでを県全体で応援する気運醸成の推進 45百万円 ＊

○結婚支援・子育て支援・地域づくり等のネットワークの融合を図るとともに、新たにコーディネーターを配置し地域や企業の実践を支援、メディア等とのタイアップによる情報発信、SNSを活用した不妊相談等を実施

【未来を照らす「ながさき結婚・子育て」推進事業費】

こども未来課



[2] 新婚世帯に対する新生活のスタートアップ経費を支援 1億 11百万円

○新婚世帯に対する新生活のスタートアップ経費を支援する市町に対する補助を実施

こども未来課

〔対象世帯〕 婚姻日の年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満の新規に婚姻した世帯 [R3～拡充]

〔補助上限〕 29歳以下:60万円、39歳以下:30万円 [補助率] 2/3

【市町少子化対策促進事業費】

[3] 特定不妊治療にかかる支援の拡充 2億 59百万円

こども家庭課

○体外受精等の特定不妊治療にかかる支援について、所得制限撤廃や助成額(15→30万円)・助成回数(生涯で6回まで→子ども1人あたり6回まで)を拡充

【特定不妊治療費助成事業費】

3 人口減少対策の強化・Society5.0の推進

3 結婚・妊娠・出産・子育て支援

結婚から子育てまでを県全体で応援する機運の醸成や結婚新生活等の支援

[4] 新生児の聴覚検査機器の導入支援 7百万円 こども家庭課

○ 新生児等の難聴の早期発見・早期治療を図るため、産科医療機関における聴覚検査機器の購入経費を支援

〔補助上限〕 1医療機関 1,392千円 〔負担割合〕 国1/2 県1/2

【母子保健専門強化事業費】

3 人口減少対策の強化・Society5.0の推進

4 若者・女性の地域における交流促進やふるさと教育の推進

- 県内中学生・高校生のふるさと教育を推進するとともに、若者や女性の地域における主体的な活動を促進することにより、本県への愛着を持つ人材を育成

若者・女性の地域における交流促進

[1] (新) 文化芸術活動を通じた若者と地域等との交流機会を創出 35百万円

- 若者が主体的に参加する新たな芸術祭の開催を支援(5地区:開催市町と連携)するとともに、本県ゆかりのクリエイター招へいによる関係人口の創出・拡大を促進 ***** 文化振興課

【若者が輝く！文化芸術による地域ブランディング事業費】

[2] (新) 女性の視点を活かしたまちづくりの推進 3百万円 ***** 男女参画・女性活躍推進室

- 地元商店街などと協働して実施する地域でのフィールドワークや意見交換等を通して、女性の視点を活かしたまちづくりを推進

【女性の未来参画推進事業費】



ふるさと教育の推進

[1] (新) 地域課題の解決をテーマにしたふるさと教育の推進 5百万円 ***** 義務教育課

- ふるさと・まちの課題解決を目指す探究的な学習活動の深化を図るとともに、各地区の活動の共有や発信を通して多くの学校への普及を促進

【ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業費】

3 人口減少対策の強化・Society5.0の推進

2040年問題への対応

(少子高齢化・
生産年齢人口の減少)

新型コロナウイルス

感染症への対応

(「新たな日常」の確立)

技術革新の急速な進展

ICT関連企業の本県進出が進展

ICT関連の「知の拠点（大学）」が充実 など



意識醸成・人材育成



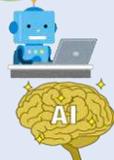
- 県民・事業者へICT利活用の意識醸成
- 教員へのICT関連研修
- 経営者のDX意識改革や専門人材育成

各産業分野におけるICT利活用・DX促進



- スマート農業、スマート水産業の推進に向けたICT機器の利活用
- 県内中小事業者におけるDX推進

行政のデジタル化／ AI・RPAの利活用



- RPA導入、AI会議録等の活用による効率化・働き方改革推進
- チャットボットなどの活用

データ連携基盤の構築などのICT利活用の環境整備



- 行政・民間の多種多様なデータの集積・共有・活用
- データ利活用による地域課題解決・新サービス創出



- 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センターの整備

3 人口減少対策の強化・Society5.0の推進

5 Society5.0の推進

○人口減少・少子高齢化の進行や2040年問題、新型コロナウイルス感染拡大に伴う新たな日常への対応を図るため、Society5.0を推進

ICT利活用の基盤・環境整備

[1] (新) ICT利活用に必要なデータ連携基盤の構築やICT人材育成等の推進 66百万円

○ Society5.0の実現に向けて、ICTを活用した地域課題解決策の支援や行政を含む人材育成、行政・民間が持つデータを連携させる基盤の構築等を実施

***** 次世代情報推進室
【ながさきSociety5.0推進費】

[2] 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）の整備 10億 70百万円

○ 産学共同研究センターにおける企業との共同研究の推進や高度専門人材の育成等

※R5～供用開始予定

【県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）整備事業費】 ***** 学事振興課

[3] (新) 1人1台パソコン等を活用した教育の情報化推進 1億 4百万円（再掲）

○ 1人1台端末等のICT環境を活用した教員の指導力向上やICT活用技術支援体制等を確保

【教育の情報化推進プロジェクト事業費】 ***** 高校教育課

[4] 私立学校における1人1台パソコン整備への支援 1億 82百万円（再掲）

○ 臨時休業等緊急時における学びの保障及びICTを活用した授業の推進のため、私立学校の

1人1台パソコンの整備を支援

【小学校・中学校・高等学校私立学校助成費】 ***** 学事振興課



3 人口減少対策の強化・Society5.0の推進

産業分野におけるDX・ICT化促進

[1] (新) 県内中小企業のDX促進 (再掲) *

[2] (新) スマート農業技術の確立・普及の推進 1億1百万円 (再掲) *

農産園芸課

○ドローンの活用や出荷予測システムの開発等のスマート農業技術の確立・普及や環境制御等のスマート農業技術の導入を支援
【ながさき型スマート産地確立支援事業費】

[3] (新) 最先端の漁労技術やICT機器を活用したスマート水産業の推進 *

水産経営課

1億4百万円 (再掲)

○収益性の高いスマートな経営モデルを確立するため、最先端の漁労技術やICT機器の導入支援を図るとともに、地域一体となった所得向上対策等を支援
【スマート水産業推進事業費】
【持続可能な新水産業創造事業費】

[4] (新) 公共インフラの三次元データ作成・活用 5百万円 *

建設企画課

○インフラ分野のDXを促進するため、三次元データによる計画図作成・活用

【長崎県版インフラDX推進事業費】

行政のデジタル化推進

[1] RPA導入やAI会議録等の活用による効率化や働き方改革の推進 17百万円

【スマート県庁プロジェクト費】 *

情報システム課

特定複合観光施設（IR）区域整備の推進

[1] IRの区域認定申請に向けた区域整備計画の作成等を推進 1億 90百万円

○ 令和4年4月までに予定している区域認定申請等に向けた対策を推進

＊

IR推進課

【特定複合施設導入推進事業費】

県庁舎跡地の活用

[1] 県庁舎跡地における歴史を活かした賑わいの場の創出に向けた対策の推進

77百万円

＊

県庁舎跡地活用室

○ 基本構想の策定等に向けた業務委託等や先行的な賑わいづくりを実施

【跡地活用検討経費】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の主な活用事業

(単位:百万円)

I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応

区分 I 計 1,176百万円

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">① N-CHATの継続運用(11)② 地域外来・検査センター運営費(171)③ 感染症スクリーニング対策費(489)④ 感染症指定医療機関の確保(102)⑤ 保健所等における感染症対策の設備整備(7) | <ul style="list-style-type: none">⑥ 感染症対応歯科診療車の整備(77)⑦ 離島からの感染症患者搬送体制の確保(7)⑧ 感染リスク低減のための特別支援学校スクールバス増便(69)⑨ 新型コロナ感染症対策に係る情報発信強化(110)⑩ 感染者等への誹謗中傷事案に対する支援(3) など |
|--|--|

II ポストコロナに向けた経済構造の転換・地域における民需主導の好循環の実現に向けた対応

区分 II 計 5,561百万円

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">① 事業継続のための給付金(1,602)【経済対策】② 製造業の雇用継続や生産性向上等への支援(600)【 " 】③ サービス産業事業者の経営多角化等への支援(50)【 " 】④ 県独自の誘客促進キャンペーン(900)【うち経済対策400】⑤ 県産品のネット販売拡大キャンペーン(58)【経済対策】⑥ 県産水産物販売促進緊急対策(100)【 " 】⑦ 私立学校における1人1台パソコン整備支援(182)⑧ 1人1台パソコンを活用した教育の情報化推進(77) | <ul style="list-style-type: none">⑨ スマート農業技術の確立・普及の推進(17)⑩ AIやSNSを活用した移住施策の推進等(30)⑪ 地方回帰の動きを捉えたりリモートワーク・ワーケーション受入促進(25)⑫ 新たな滞在型コンテンツの造成等の観光まちづくり支援(132)⑬ 事業承継等による中小事業者の経営基盤強化(233)⑭ 公共交通機関の環境整備支援(200)⑮ 離職者等に対する緊急的な雇用機会の確保・創出(465)⑯ 雇用調整助成金への上乗せ助成(225) など |
|---|--|

※ ()内は臨時交付金の額

区分 I・II 計 6,737百万円

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した事業

(単位:千円)

項 目	制度概要	事業費	うち県実負担
航路運賃の低廉化	国境離島地域に継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで低廉化 ◇ 負担割合:国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10	772,069	112,116
航空路運賃の低廉化	国境離島地域に継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化 ◇ 負担割合:国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10	523,446	76,002
滞在型観光の促進	国境離島地域を訪れる旅行者にもう一泊してもらうための仕掛けづくりや、体験プランを利用する旅行者を対象に島民並割引運賃で購入できる旅行商品等の造成・販売を支援 ◇ 負担割合:国5.5/10 県2.25/10(4.5/10) 市町2.25/10	1,074,874	114,160
輸送コスト支援	国境離島地域の条件不利性を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図るため、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送にかかる費用を低廉化 ◇ 負担割合:国6/10 県1/10 市町1/10 事業者2/10	163,690	81,845
雇用機会拡充	国境離島地域で民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備費や改修費、人件費、広告宣伝費などを最長5年間支援 ◇負担割合:国1/2 県1/8 市町1/8 事業者1/4	1,000,032	100,704
	合 計	3,534,111	484,827

地方創生推進交付金を活用したプロジェクト 3,251百万円（交付金1,625百万円）

プロジェクト名	R2事業費(交付金)	R3事業費(交付金)
観光とスポーツを核とした「稼げる観光産業」創出	511(255)百万円	
小さな楽園拡大連携プロジェクト	219(110)百万円	
企業間連携とキラリと光る技術力に賭ける産業総合支援	556(278)百万円	
離島・半島を中心とした「稼げる食品製造業」創出	591(295)百万円	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	46(24)百万円	53(26)百万円
活力ある「ながさき園芸」1,000億達成	97(49)百万円	
自治体広域連携による大村湾活性化	9(4)百万円	
生産者と関係機関が一体となった「チャレンジ畜産600億」推進	78(39)百万円	176(88)百万円
地域課題解決型 移住・定住促進	135(67)百万円	120(60)百万円
地方創生移住・創業支援	114(65)百万円	132(66)百万円
しまの産品振興による地域活性化	83(41)百万円	75(38)百万円
長崎の地域・産業で輝く若者の定着支援トータルサポート	152(76)百万円	196(98)百万円
海洋エネルギー関連産業の受注拡大と企業間連携による地域活性化	45(22)百万円	31(15)百万円
水産県ながさきイノベーション	183(92)百万円	140(70)百万円
長崎の水産物を世界に広げる		56(28)百万円
県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)関連	90(45)百万円	597(299)百万円
ながさきとの関わり創出	110(55)百万円	175(88)百万円
先進地連携型スタートアップ集積・創出促進	56(28)百万円	106(53)百万円
健康長寿日本一の長崎県づくり	12(6)百万円	28(14)百万円
女性・高齢者等産業人材確保	69(34)百万円	79(40)百万円
(新)まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出		590(295)百万円
(新)地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流		348(174)百万円
(新)食品関連事業者が活躍する長崎県産品振興		172(86)百万円
(新)県内中小企業DX推進		98(49)百万円
(新)活力あるながさき型スマート産地確立支援		79(40)百万円

合計 3,154(1,585)百万円 3,251(1,625)百万円

(新)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費

【医療政策課 予算額 78,801千円(R2補正)】

事業の目的

○新型コロナウイルスワクチンの流通調整や接種実施の体制確保に係る調整を図るとともに、市町で対応が困難な専門的相談を受け付ける体制を構築

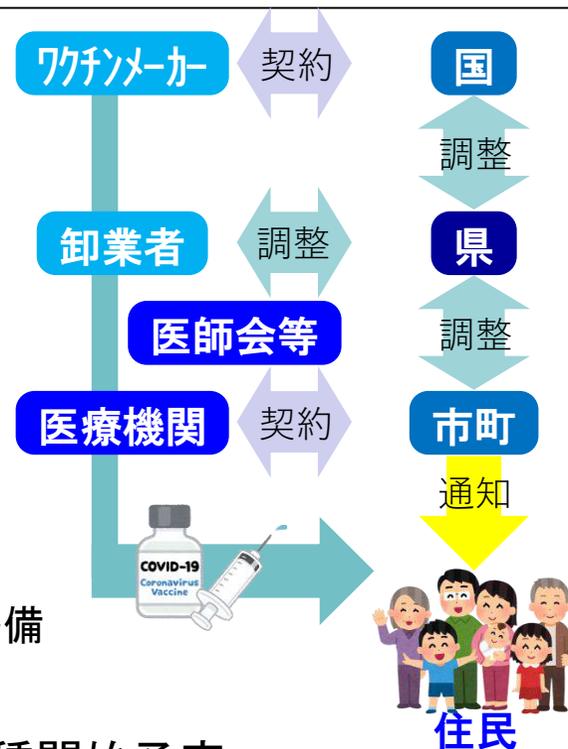
事業の概要

1 実施体制確保に係る調整

- 地域の卸売業者との調整(ワクチン流通等)
- 市町事務に係る調整
(国との連絡調整、接種スケジュールの広域調整等)
- 医療従事者等への接種体制の検討・調整
(関係団体及び医療機関への経費支援等)

2 専門的相談体制の構築

- 市町で対応が困難な専門的相談を受け付ける体制を整備



※令和3年3月中旬頃～ 医療従事者等から順次接種開始予定

新型コロナウイルス感染症対策事業 (相談体制の確保関係)

【医療政策課 予算額 100,656千円】

【薬務行政室 予算額 134,566千円(R2補正)】

事業の目的

- 新型コロナウイルス感染症に係る相談体制の充実並びに相談増加による保健所の負担軽減及び機能維持を図るため、相談体制を整備

事業の概要

相談窓口設置事業費 100,656千円

令和3年度当初予算

- 専門性の高い看護職員による電話相談を行う「受診・相談センター」を設置
(県下全域対象、24時間対応)
- 保健所設置市における医療機関からの相談及び検査の調整等の業務を各市医師会へ委託する経費を補助

(新)新型コロナウイルス感染症対策薬局強化事業費 134,566千円

令和2年度
2月補正予算(経済対策)

- 相談対応や検査機関の斡旋等を行う指定薬局への支援金を支給
(3万円/1名、約740箇所)
- 県薬剤師会において企業等への感染拡大防止に係る助言等を実施

感染症対策に資する介護ロボット等導入促進事業費

事業の目的

【長寿社会課 予算額 297,548千円(R2補正)】

- 介護施設における職員や利用者間の接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止等を図るため、介護ロボット等の導入経費を助成

事業の概要

○ 対象施設

- ・ 介護施設(特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホーム等)

○ 対象機器

- ・ 職員や利用者の接触機会の減少が図られ、職員の負担軽減効果が高い機器
(例:見守りセンサー、移乗支援機器、ICT等)

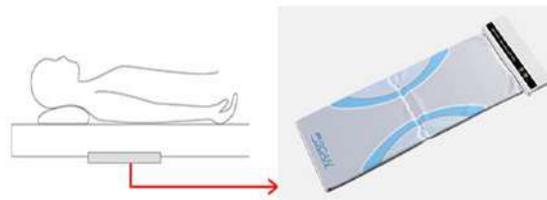
○ 補助上限

- ・ 1機器あたり30万円
ただし、移乗支援機器等は100万円

○ 補助率

- ・ 3/4

<見守りセンサー>



<移乗介助>



生活福祉資金貸付事業費

事業の目的

【福祉保健課 予算額 847,190千円(R2補正)】

○ 新型コロナウイルス感染症の影響による休業等で収入減となっている世帯の資金需要に対応するため、貸付を行う県社会福祉協議会に貸付原資を補助

事業の概要

【緊急小口資金】(一時的な資金が必要な方[主に休業された方]) 【総合支援資金(生活支援費)】(生活の立て直しが必要な方[主に失業された方等])

	本則	特例措置
貸付対象者	緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする低所得世帯等	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯
貸付上限	10万円以内	学校等の休業、個人事業主等(※1)の特例の場合、20万円以内 その他の場合、10万円以内
据置期間	2月以内	1年以内(※2)
償還期限	12月以内	2年以内
貸付利子	無利子	無利子

※1 世帯員の中に個人事業主等がいること等のため、収入減少により生活に要する費用が不足するとき

※2 令和4年3月末以前に償還時期が到来する予定の貸付に関しては、令和4年3月末まで延長。

	本則	特例措置
貸付対象者	低所得世帯であって、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯
貸付上限	(二人以上)月20万円×3月以内=60万円以内 (単身)月15万円×3月以内=45万円以内	同左(注2)
据置期間	6月以内	1年以内(※2)
償還期限	10年以内	同左
貸付利子	保証人あり:無利子 保証人なし:年1.5%	無利子

注1 総合支援資金(生活支援費)については、申請の際に、償還開始までに自立相談支援機関からの支援を受けることに同意することをもって、貸付を行う。

注2 特例措置においては、貸付3月目においても日常生活の維持が困難な場合、更に3月以内(60万円以内)追加で貸付を行うことができる。また、令和3年3月末までの間に、緊急小口資金及び総合支援資金の貸付が終了した世帯は、自立相談支援機関による支援を受けることを要件として、再貸付(3月以内 60万円以内)を実施する。

再貸付を可能とし、緊急小口資金と合わせて最大200万円貸付可能

高等学校私立学校助成費(奨学給付金関係) 公立高校奨学給付金事業費

【学事振興課 予算額 32,157千円(R2補正)】

【教育環境整備課 予算額 65,349千円(R2補正)】

事業の目的

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している世帯の高校生等の学びを支えるため、奨学給付金による追加支援を実施

事業の概要

令和2年度 of 高校生等奨学給付金の受給者に対し、追加支援を実施
(令和2年度分単価の増)

世帯区分	給付額(年額)	
	国公立	私立
非課税世帯 全日制等(第1子)	84,000円 → 110,100円 (+26,100円)	103,500円 → 129,600円 (+26,100円)
非課税世帯 全日制等(第2子以降*)	129,700円 → 141,700円 (+12,000円)	138,000円 → 150,000円 (+12,000円)
非課税世帯 通信制・専攻科	36,500円 → 48,500円 (+12,000円)	38,100円 → 50,100円 (+12,000円)

*15歳以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合



(新)長崎県事業継続支援給付金事業費

事業の目的

【産業政策課 予算額 1,601,565千円(R2補正)】

- 長崎県の要請に基づく飲食店等の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受けて売上が減少した県内事業者を対象に、県内市町と連携して支援金を支給

事業の概要

支給要件

以下のいずれかに該当し、原則として本年1月又は2月の売上高が対前年(又は対前々年比)▲50%以上減少している事業者

- ① 時短営業を実施した県内の飲食店と直接・間接の取引があること
- ② 県内における不要不急の外出・移動自粛による直接的な影響を受けたこと
- ③ 長崎市において、協力金の対象となる飲食店・遊興施設以外で時短営業の依頼に協力したこと(運動施設、映画館等)

※「営業時間短縮要請協力金」の給付を受ける飲食店は対象外

支給額

1事業者あたり20万円(負担割合:県1/2、上限10万円)

申請受付等

市町

※その他、具体的な申請開始時期や方法等について現在調整中

長崎県成長産業ネクストステージ投資促進事業費

事業の目的

【企業振興課 予算額 600,000千円(R2補正)】

- 新型コロナウイルス感染症の長期化により厳しい状況にある地域経済や雇用
の下支え及び今後の成長産業の礎を強化するため、県内製造業企業が行う設
備投資等の取組を支援

事業の概要

対象分野

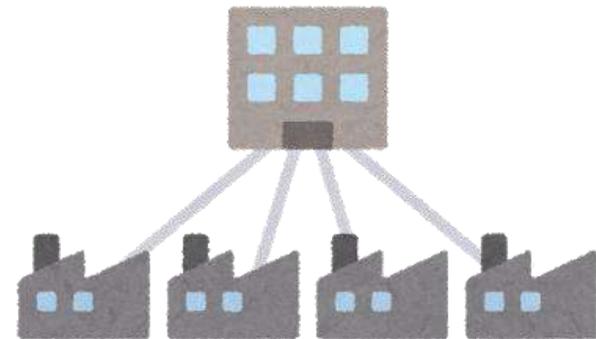
半導体、ロボット(産業用機械)、造船・プラント、航空機、医療関連

県内中小製造業企業の研究開発等支援

- ✓ 補助対象経費: 研究開発費(試作・検査、開発人件費等)、設備投資費(機械・治具工具・ソフトウェア等)、
生産効率化経費(生産ライン改修、DX研修等)、営業経費(オンライン商談対応経費等)
- ✓ 補助率: 2/3 補助上限: 100万円
- ✓ 補助要件: 雇用維持計画の策定

県内製造業企業の設備投資支援

- ✓ 補助対象経費: 設備投資費(建物・機械等)
- ✓ 補助率: 中小企業 2/3 (大企業1/2) 補助上限: 1億円
- ✓ 補助要件: 雇用維持計画及び県内企業への波及計画の策定



(新)サービス産業事業再構築支援事業費

事業の目的

【経営支援課 予算額 50,000千円(R2補正)】

- サービス産業を営む県内中小企業者が、新型コロナウイルス感染症の影響からの脱却を図るため、新分野展開による経営多角化や事業・業種転換等を目指す先進的な取組を支援

事業の概要

県内中小企業者への補助

補助率: 2/3

補助額: 下限300千円～上限1,000千円

補助対象経費(汎用性が高いものは対象外)

建物改修費、システム導入費、広告宣伝費、
研修費、備品・機械装置費等

※グループでの事業も可



残された課題

コロナ禍が一定収束した後を見据えた

- ◆ 新分野展開による経営多角化への支援
- ◆ 事業・業種転換等への支援
- ◆ 組織や働き方を含む企業全体の経営変革への支援

(新)観光需要回復促進事業費

事業の目的

【観光振興課 予算額 400,000千円(R2補正)、500,000千円】

- 新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けている県内観光業界の回復に向けた誘客促進対策を実施

事業の概要

GoToトラベル一時停止期間における県独自キャンペーン<R2補正>

GoToトラベルの一時停止により大きな影響を受けている県内観光業界の回復に向けた緊急的な誘客促進対策

- 宿泊割引5,000円／泊
- 対象人数:7万人泊
- 実施時期:感染症の収束状況を踏まえつつ判断
(GoToトラベルキャンペーン停止期間中を想定)

GoToトラベル終了後における県独自キャンペーン<R3当初>

GoToトラベル終了後の旅行需要の急激な減少を防ぐため、県独自の宿泊割引キャンペーンを実施

- 宿泊割引5,000円／泊
- 対象人数:8万人泊
- 実施時期:GoToトラベルキャンペーン終了後を想定



県産品消費拡大事業費

事業の目的

【物産ブランド推進課 予算額 58,000千円(R2補正)】

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、売上が低迷している物産事業者等を支援するため、県産品のネット通販サイトにおける送料無料キャンペーン等を支援

事業の概要

●よかもんキャンペーン（第3弾）

・「e-ながさき旬鮮市場」及び「長崎漁連ウェブショッピング」にて実施する、送料無料キャンペーン等を支援

【売上目標】2億円 【期間】R3. 3月下旬～7月（予定）

<R2年度よかもんキャンペーンの実施状況>

○第1弾（4月補正）

・期間：R2.6～R2.8 ・売上：2.3億円 ・送料無料と商品3割引

○第2弾（9月補正）

・期間：R2.10～R3.2（予定） ・売上目標：2.45億円
・送料無料と商品2割引（割引上限額の設定あり、セット商品造成）



(新) 県産水産物販売促進緊急対策事業費

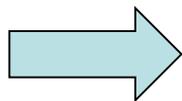
事業の目的

【水産加工流通課 予算額 100,000千円(R2補正)】

○国の緊急事態宣言により都市部向けの天然魚等の荷動きが悪化していることから、県内量販店等での販売促進キャンペーンの展開による消費拡大の取組等を支援

事業の概要

量販店等における販売促進キャンペーン実施にかかる食材費等を支援
補助率: 1/2 (県内外の量販店など約600店舗で実施)



食材費等を支援することで、量販店等でも消費者が求めやすい価格で販売され、県産水産物の消費拡大及び流通促進に寄与



(新)公共交通事業継続緊急支援費

事業の目的

【交通政策課 予算額 888,245千円(R2補正)】

- 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に伴い、運送収入が大きく減少している公共交通事業者の事業継続を支援

事業の概要

＜公共交通事業継続緊急支援金＞

新型コロナウイルス感染症による影響額に対して一定額を支援

【支援対象】

- 生活バス路線 86,645 (R2年度の経常費用の45%の1/2)
・既存の県単独補助事業の補助要件を満たせなかった路線
- 長崎空港発着の定期路線 227,700 (R2年度の減収見込額×減便率×1/2)
・空港リムジンバス、定期路線タクシー、定期航路
- 県外高速線 162,300 (R2年度の減収見込額×減便率×1/2)
・県内と県外を結ぶ定期路線高速バス
- 旅客定期航路(補助航路除く) 411,600 (R2年度の収支悪化見込額×1/3)
・複数市町を結ぶ離島航路及び半島航路

しま旅滞在促進事業費

事業の目的

【観光振興課 予算額 272,143千円(R2補正)】

- 新型コロナウイルス感染症の影響への緊急対策として、国境離島地域における観光客の回復及び消費喚起を図るため、宿泊を伴う旅行商品等に対して宿泊・飲食・交通・物販等に利用できるクーポンを発行

事業の概要

- 国境離島地域における観光客の回復及び消費喚起を図るため、宿泊を伴う旅行商品等に対して宿泊・飲食・交通・物販等に利用できるクーポンを発行
 - ・5,000円／人泊(最大3泊)クーポン発行
 - ・対象人数:約5万人泊
 - ・誘客促進に係る情報発信等



新型コロナウイルス感染症対策事業 (検査体制や医療提供体制の充実・強化関係)

【医療政策課 予算額 9,171,962千円】

事業名	予算額 (千円)	事業概要
地域外来・検査センター 事業費	197,995	PCR検査の検体採取をドライブスルー方式で実施する 地域外来・検査センターを県内8医療圏に引き続き設置
(新)感染症指定医療機関 施設整備事業費	113,640	第2種感染症指定医療機関として指定を受けるため に必要な施設整備等を支援 ・補助対象: 陰圧装置の整備や個室化の施設改修等 ・補助率: 10/10
新型コロナウイルス感染症 医療提供体制緊急整備 事業費	6,494,282	感染フェーズに対応し、新型コロナウイルス感染症患者の 受入体制の確保に必要な医療機関への支援を実施 ・重点医療機関等への病床確保料補助(空床補てん) ・医療従事者の宿泊施設確保に対する補助
宿泊療養施設確保事業費	1,957,554	新型コロナウイルス感染症患者で医師が入院療養の 必要がないと判断した軽症者や無症状者が療養する 宿泊療養施設の確保 ・県内8医療圏域に各1～2ヶ所確保(計12施設、384室)
マスク等医療防護資材 整備事業費	408,491	感染症予防のための医療資機材の購入及び国から 提供される資機材の受入と備蓄、ならびに医療機関 への配送業務を実施

新型コロナウイルス感染症対策事業 (相談体制の確保関係)

【医療政策課 予算額 100,656千円】

【薬務行政室 予算額 134,566千円】

事業の目的

○新型コロナウイルス感染症に係る相談体制の充実並びに相談増加による保健所の負担軽減及び機能維持を図るため、相談体制を整備

事業の概要

相談窓口設置事業費 100,656千円

令和3年度当初予算

- 専門性の高い看護職員による電話相談を行う「受診・相談センター」を設置
(県下全域対象、24時間対応)
- 保健所設置市における医療機関からの相談及び検査の調整等の業務を各市医師会へ委託する経費を補助

(新)新型コロナウイルス感染症対策薬局強化事業費 134,566千円

令和2年度
2月補正予算(経済対策)

- 相談対応や検査機関の斡旋等を行う指定薬局への支援金を支給
(3万円/1名、約740箇所)
- 県薬剤師会において企業等への感染拡大防止に係る助言等を実施

新型コロナウイルス感染症対応保健所等体制整備事業費 (N-CHAT関係)

事業の目的

【福祉保健課 予算額 10,722千円】

- クラスター拡大防止等を図るため、健康管理アプリ(N-CHAT)を企業や高齢者施設へ提供

事業の概要



- ・企業や施設などの組織において、アプリを使って個人の体調を毎日確認することで、感染の拡大を未然に防止

利用申込件数(令和3年1月末時点) 1,173件

- ・高齢者・障害者施設 → 874事業所
- ・その他企業、医療機関、各種団体、学校等 → 299団体



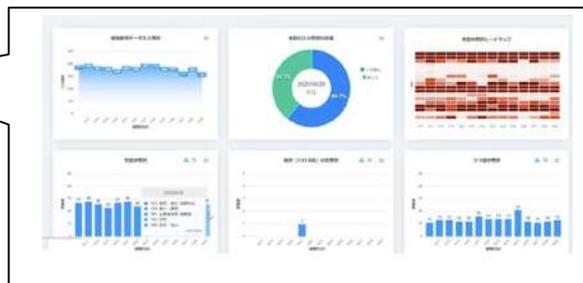
従業員等の個人

スマートフォン等により
チャット形式で手軽に入力



組織の健康管理者

- ・組織全体の傾向を一覧形式やグラフで確認
- ・味覚嗅覚の異常者がいる場合などはアラートメールで検知



DMAT・CovMAT等派遣経費

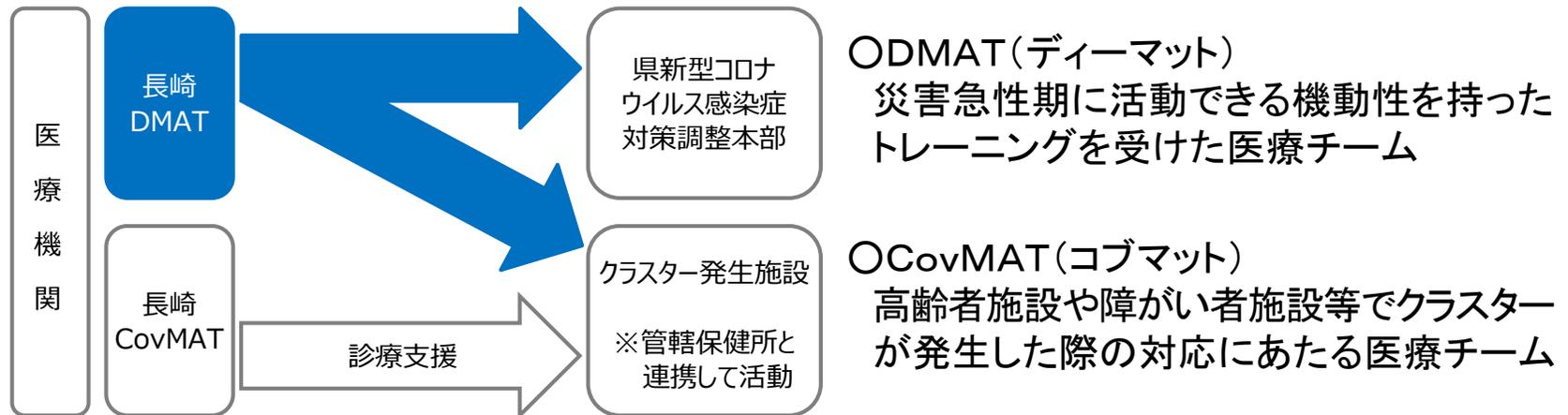
【医療政策課 予算額 38,408千円】

事業の目的

○高齢者施設・障がい者施設等でクラスターが発生した場合の施設への医療支援チームの派遣体制を確保

事業の概要

長崎DMAT・CovMAT等医療チームの活動経費



新型コロナウイルス感染症スクリーニング対策費

【医療政策課 予算額 341,961千円】

【長寿社会課 予算額 111,000千円】

【障害福祉課 予算額 35,890千円】

事業の目的

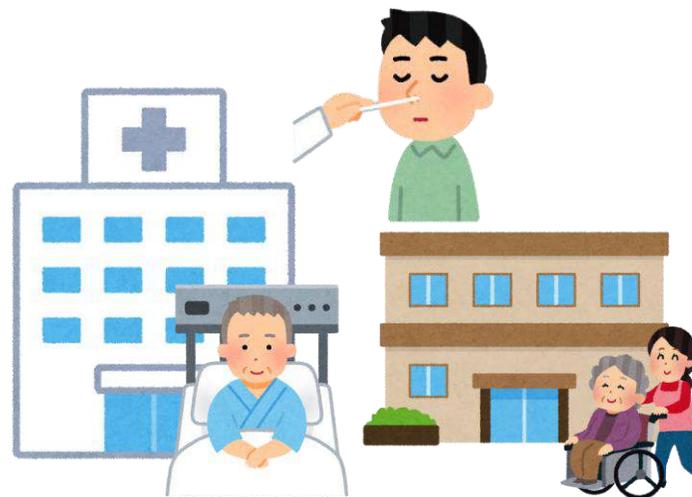
○医療機関や介護・障害者施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染を未然に防止するため、入院・入所前に実施するPCR検査等への支援を実施

事業の概要

○医療機関や入所系の介護・障害者施設等に対し、検査費用の一部を補助

【対象施設数】

- 医療機関(精神を除く病院) 112機関
- 介護施設 約1,100施設
- 障害者施設 約230施設
- 精神医療機関 37機関



新型コロナウイルス流行下における介護サービス提供体制確保事業費 障害福祉サービス等提供体制継続支援事業費

【長寿社会課 予算額 49,430千円】

【障害福祉課 予算額 9,036千円】

事業の目的

- 感染者等が発生した介護サービス及び障害福祉サービス事業所等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、継続的にサービスを提供するための支援を実施

事業の概要

【助成対象事業所】

- 新型コロナウイルス感染者が発生又は濃厚接触者に対応した事業所・施設等
- 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、居家でサービスを提供する通所系事業所
- 感染者が発生した施設等の利用者の受け入れ及び応援職員の派遣を行う事業所 など

【対象経費】

通常のサービス提供時では想定されないかかり増し費用を助成

① 緊急時の人材確保に係る費用

- ・ 職員の感染等による人員不足に伴う人材確保（緊急雇用及び割増賃金）

② 職場環境の復旧・環境整備に係る費用

- ・ 施設の消毒、清掃費用、感染性廃棄物の処理費用、衛生用品の購入費用

③ 連携により緊急時の人材確保支援を行うための費用

- ・ 感染が発生した施設等への人材の応援派遣（旅費、割増賃金、緊急雇用） など



児童福祉施設等における感染拡大防止支援

【こども未来課 予算額 251,902千円】

【こども家庭課 予算額 45,781千円】

事業の目的

○保育所や幼稚園、児童養護施設等において、感染症対策の徹底を図りながら継続的にサービスを提供するための支援を実施

事業の概要

○児童福祉施設等に対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費及び保健衛生用品の購入に必要な経費等を補助

【対象施設等】

- 幼稚園、幼稚園型認定こども園
- 認可外保育所等（※保育所等は市町が実施）
- 児童養護施設等
- 放課後児童クラブ
- 地域子ども・子育て支援事業



病児保育事業、延長保育事業、一時預かり事業、利用者支援事業、
子育て短期支援事業 地域子育て支援拠点事業、ファミリーサポートセンター事業、
乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業

障害者歯科診療・休日歯科診療事業費(新型コロナ対策関係)

事業の目的

【国保・健康増進課 予算額 76,724千円】

- 障害者等の巡回歯科診療のための歯科診療車について、感染症対策を強化したうえで車両の更新整備を実施



事業の概要

- 新型コロナウイルスは飛沫による感染が主であり、唾液や歯の切削片が多く飛散する歯科診療において感染リスクの懸念が大きい。
- 巡回歯科診療のために県が県歯科医師会へ貸与している**歯科診療車**について、障害者等が安心して受診できるよう、感染症対策を強化した車両の更新整備を行う。
- 感染対策を強化した歯科診療車の整備(設備+車両) 76,724千円
 - ・診療車本体(車体+架装) 61,004千円
 - ・飛沫感染対策のための口腔外バキューム、排気装置等 3,124千円
 - ・器機滅菌用器具 3,134千円
 - ・切削水逆流防止機能のある切削器具等 1,172千円
 - ・歯科診療チェア(2台) 8,290千円



口腔外バキューム



歯科診療車

人権・同和問題啓発費(新型コロナウイルスへの対応関係)

事業の目的

【人権・同和対策課 予算額 3,072千円】

- 新型コロナウイルスの感染者やその家族等に対する誹謗中傷や差別などの人権侵害事案への支援

事業の概要

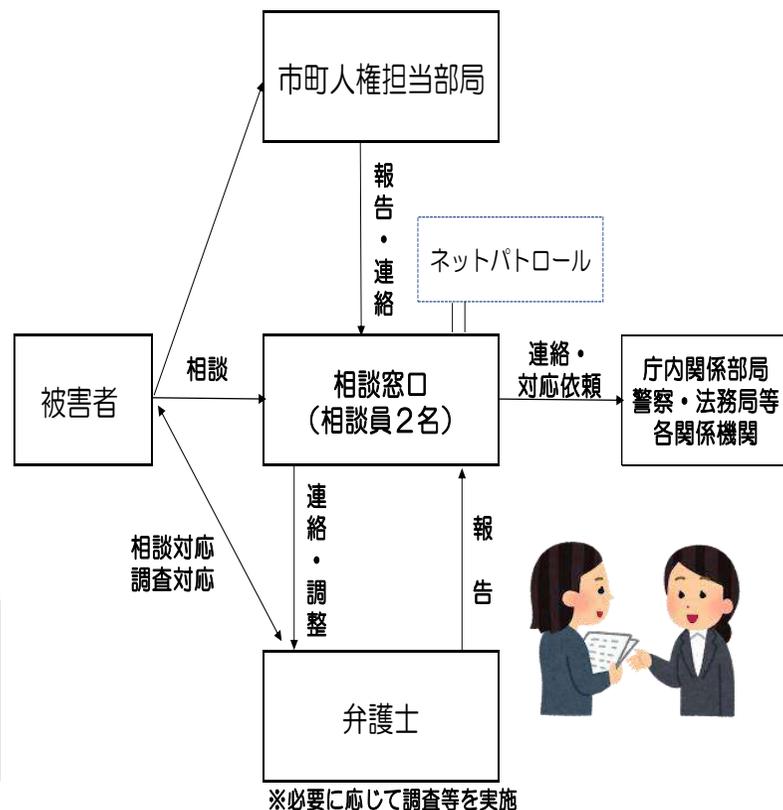
[1] 相談窓口の設置

- ① 設置場所 県人権・同和対策課内
- ② 相談窓口 相談員2名配置
- ③ 相談への対応
 - ・ 庁内担当部局や関係機関と連携し解決に向けた実効的な対応を実施
 - ・ 弁護士による相談等への支援を実施
相談料 上限5万円
調査等費用 1/2(上限30万円)

[2] ネットパトロールの実施

- ・ SNSなどインターネット上の誹謗中傷等の投稿を監視し、悪質な投稿等の画像を保存
- ・ 保存した画像等については、相談者からの依頼等に応じて提供

<スキーム図>



妊産婦コロナ対策事業費

【こども家庭課 予算額 54,848千円】

事業の目的

- 新型コロナウイルス感染症に強い不安を抱える妊婦に対する分娩前のPCR検査及び感染した妊産婦に対する電話や訪問などによる支援を実施

事業の概要

○分娩前のPCR検査

感染症に強い不安を抱える妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合に検査を実施

○感染した妊産婦への寄り添い支援

新型コロナウイルスに感染した妊産婦の退院後に、保健師等が、定期的な自宅への訪問や電話等により、不安や孤立感の解消、育児技術の提供など寄り添ったケア支援を実施



新型コロナウイルス感染症対策セーフティネット強化事業費 (生活困窮者支援関係)

事業の目的

【福祉保健課 予算額 44,500千円】

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活困窮者への支援を強化するため、自立相談支援機関等の相談体制の整備を実施

事業の概要

自立相談支援員の加配等

- 県の福祉事務所が所管する自立相談支援機関への相談支援員の加配等
 - ✓ 1実施機関あたり6,000千円×7町
=42,000千円

家計改善支援員の加配

- 家計改善支援事業実施機関へ支援員を加配 2,500千円



(新)がんとともに生きる事業費 にんよう (妊孕性温存療法に対する助成制度関係)

【医療政策課 予算額 2,875千円】

事業の目的

○若年層のがん患者等に対する妊孕性温存療法(受精卵等の採取・凍結保存等)に要する医療費負担への支援

事業の概要

【助成の概要】

※国庫補助制度を活用

現在、国の有識者会議において制度概要を審議中のため、施行内容は以下の記載と異なる場合がある

○対象者 以下の要件をすべて満たす者

- ・がん等の治療により、生殖機能低下が予想される者
- ・妊孕性温存療法を希望し、研究参加に同意した者
- ・がん治療に与える影響が医学的に許容できる範囲内の者

※年齢上限は現在審議中につき未定

○妊孕性温存療法ごとの助成上限額(予定)

- | | |
|----------------|-------|
| ・胚(受精卵)凍結 | 350千円 |
| ・未受精卵子凍結 | 200千円 |
| ・卵巣組織凍結 | 400千円 |
| ・精子凍結 | 25千円 |
| ・精子凍結(精巣内精子採取) | 350千円 |

○妊孕性とは

妊娠するための機能、妊娠する能力のこと

○妊孕性温存療法とは

がん治療(化学療法、放射線療法)等の副作用により、主に卵巣、精巣等の機能に影響を及ぼし、妊孕性が低下もしくは失われる場合があるため、治療前に胚(受精卵)、卵子、卵巣組織、精子を採取し、長期的に凍結保存しておくもの

献血及び骨髄移植推進費 (骨髄等移植ドナーに対する支援関係)

【薬務行政室 予算額 700千円】

事業の目的

- 骨髄等移植の一層の推進を図るため、市町との連携により骨髄等提供者の負担を軽減

事業の概要

(新)骨髄等移植ドナー支援市町補助事業

- 補助対象 公益財団法人日本骨髄バンクを通じて骨髄等を提供した者に対する市町の助成金

骨髄等提供に必要な通院、入院の日数に応じて助成するものであること

- ・健康診断又は自己血保存の採血のための通院、入院
- ・骨髄等採取のための入院
- ・その他骨髄バンク又は医療機関が必要と認める通院、入院

- 補助基準額 1日につき20千円(1人1回の提供に対し7日間を上限)

- 補助率 1/2

※事業所の定めるドナー休暇制度を利用した場合は補助対象外

(新)健康長寿のための口腔機能維持増進事業費

事業の目的

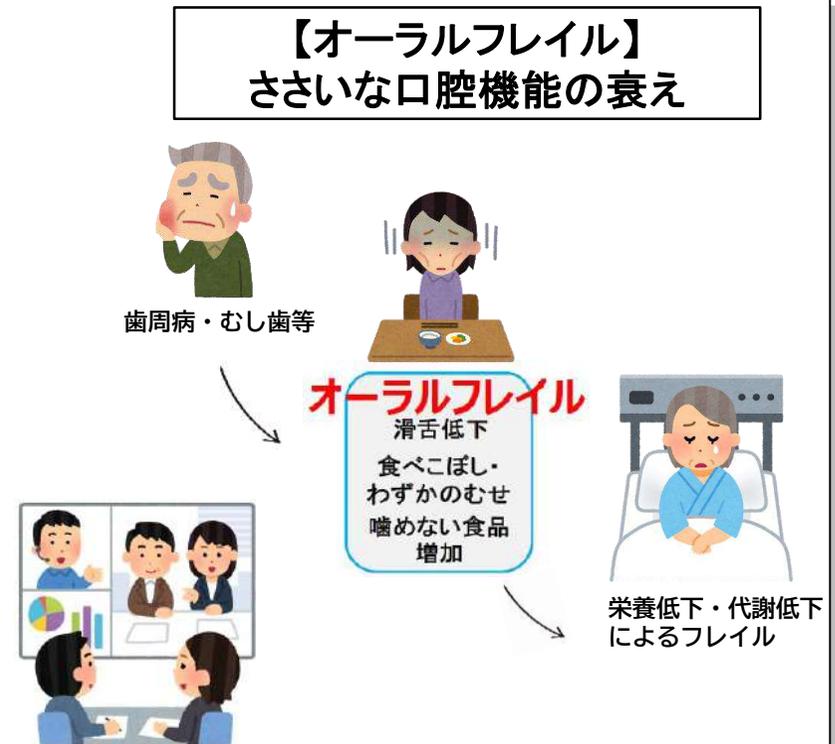
【国保・健康増進課 予算額 7,330千円】

- 県民の健康長寿の実現のため、あらゆる世代で歯・口腔機能の維持増進を図り、オーラルフレイルを予防することで生涯にわたる健康づくりを促進

事業の概要

【主な事業】

- 福祉関係者や歯科医師等を対象としたオーラルフレイルの周知啓発や診断のための研修
- 「歯と口の健康週間」に合わせた災害時の避難所等での口腔機能維持のための周知啓発
- 若い世代を対象としたオーラルフレイル対策の理解促進等のための周知啓発
- 医療や福祉関係者など多職種が抱える歯科に関する問題やニーズ把握のための調査
- 乳児期からの口腔機能の発育過程の周知等



(新)消防団活動充実強化事業費

事業の目的

【危機管理課 予算額 3,079千円】

○ 消防団活動の充実強化に向け、若年層や女性の消防団加入を促進

事業の概要

消防団のPR強化

- 消防団の活躍や必要性をPRする動画を作成し、テレビやデジタルサイネージ等の媒体を用いて放送

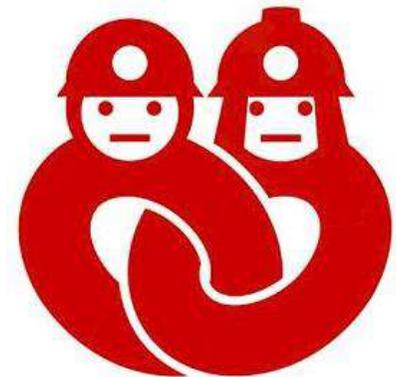
勧誘手法の改善・強化

- 消防団に対し、若者や女性に対する勧誘手法の研修を実施
 - ✓ 消防団はそのノウハウ等を活用し、自治会や市町と連携して地域での勧誘活動を実施
 - ✓ 地縁・血縁だけでなく、会社や職場等の新たなつながりにおける勧誘活動を実施

消防団活動への理解促進

- 消防団協力事業所の普及及び消防団協力事業所が社会貢献として広く認められる社会の醸成に向け、動画等による啓発活動を実施
 - ✓ 全消防団員の約7割が被雇用者であるため、事業所の協力※を通じて、地域防災体制のより一層の充実を図る

※勤務時間中の消防団活動への便宜や従業員の入団促進等への協力



消防団協力事業所表示証

(新)県内中小企業DX促進事業費

事業の目的

【新産業創造課 予算額 91,201千円】

- 県内事業者のDX推進への意識醸成を図り、デジタル技術を活用して生産性向上や新たな付加価値を創出するための取組を支援

事業の概要

DX啓発セミナー

- DX導入のキーマンである「経営層」及び「リーダー層」に対し、DXの啓発や取組への誘導を目的としたセミナーを実施
 - ✓ 経営マネジメント層向けセミナー
⇒ 県内5か所において、各2回ずつ開催予定(各回40~100社の参加を想定、オンライン受講可)
 - ✓ リーダー・ワーカー層向けセミナー
⇒ 県内2か所において、各1回ずつ開催予定(オンライン受講可)

DX相談窓口

- 各企業が抱える課題の明確化とデジタル化の視点を持った解決方法の提示等を行う相談窓口の開設

DXアドバイザー招聘補助金

- 各企業の業務形態や事業内容に応じた最適な外部専門家を招聘する際に要する経費に対する支援
 - ✓ 補助対象経費: 専門家(各種コンサルタント、中小企業診断士等)の招聘に係る謝金、旅費等
 - ✓ 補助率: 1/2 補助上限: 100万円

(新)成長産業サプライチェーン強化支援事業費

【企業振興課 予算額 280,556千円】

事業の目的

(うちDX関連 180,000千円 ※ 数値は補助金枠の最大値)

○ 成長分野(半導体、ロボット(産業用機械)、造船・プラント、航空機、医療関連)における企業間連携を伴う事業拡大・生産性向上への取組を総合的に支援

事業の概要

企業間連携による県外需要の更なる獲得

例

市場ニーズに対し、個社の技術力を企業間連携によりパッケージ化

【誘致企業と地場企業の連携】

県内にはない技術、製品の新たなサプライチェーンを構築



誘致

地場

地場

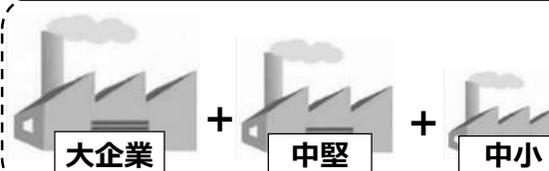
県内中小企業

県内中小企業

県内発注
波及拡大

【大手、中堅企業と地場中小企業との連携】

大手企業や中堅企業と地場企業が連携し、参入企業を増やし県内サプライチェーンを強化



大企業

中堅

中小

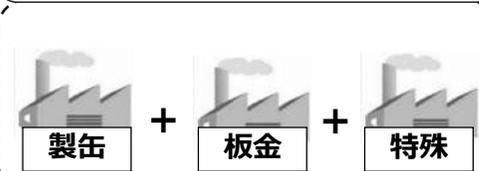
県内中小企業

県内中小企業

県内発注
波及拡大

【地場中小企業同士の連携】

得意とする技術を持ち寄り、単独では難しい案件を連携することで受注



製缶

板金

特殊

県内中小企業

県内中小企業

【提案・伴走型支援】

産業振興財団に配置するコーディネーターと県担当者によるチーム編成で、企業間連携を促進

【事業補助金(グループ単位)】

- ✓ 補助率: 対象経費の1/2又は1/3(DXは2/3又は1/2)
- ✓ 補助上限: 5千万円又は3千万円(1グループ、2年間)

長崎県航空機クラスター強化推進事業費

【企業振興課 予算額 174,499千円】

事業の目的

(うちDX関連 50,000千円 ※ 数値は補助金枠の最大値)

- 本県航空機関連産業のサプライチェーンの充実・強化を図るため、設備投資や技術力向上、ビジネスマッチング等、県内企業の状況に応じた支援を実施

事業の概要

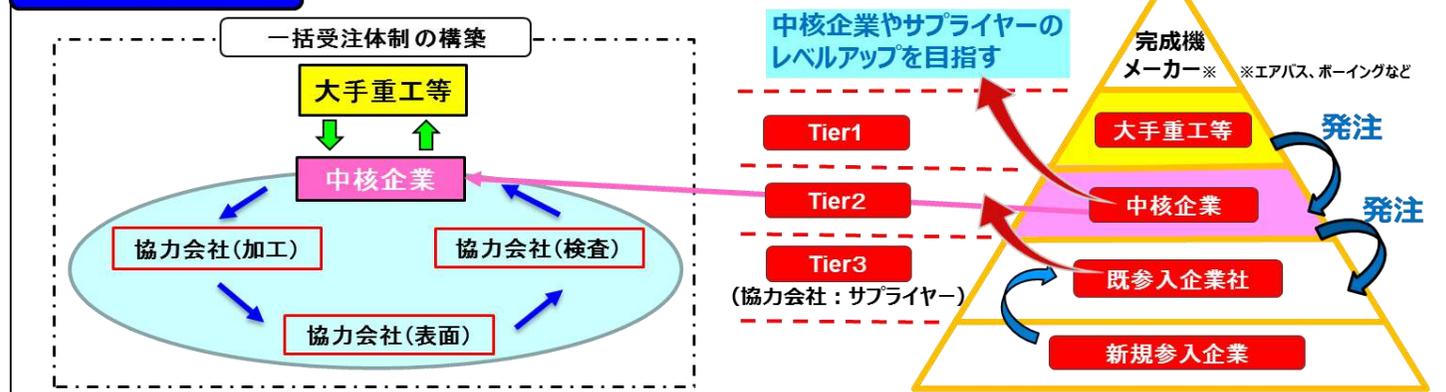
企業間連携支援

- 企業間連携による事業拡大等への補助
 - ・補助率: 1/2 (DXは2/3)
 - ・補助上限: 5,000万円 (2年間)

販路開拓・技術支援

- 大手重工等とのマッチング、クラスター協議会としての展示会出展を支援
- 技術アドバイザー派遣、認証取得セミナーの実施

航空機産業の構造



【新】治具等の試作及び認証取得支援

- 治具等の試作に対する補助
 - ・補助率: 1/2~3/4
 - ・補助上限: 100~150万円
- 航空機関連の認証取得に対する補助
 - ・補助率: 3/4
 - ・補助上限: 300万円

大学との共同研究支援

- 県内企業と大学との共同研究を促進し、人材育成・確保や技術革新を支援
 - ・補助率: 1/2
 - ・補助上限: 400万円 (2年間)

(新)サービス産業経営体質強化事業費

事業の目的

【経営支援課 予算額 227,228千円】

- 県内のサービス産業事業者が、DXにより生産性向上・処遇改善に取り組み、計画策定から自走化までを一貫して支援することにより、組織・経営に係る変革を推進

事業の概要

サービス産業事業者への伴走支援等

取組内容に沿ったパートナーを選定・マッチングすることにより、計画策定から自走化までを支援

- ①事業者の公募
- ②組織・経営変革計画の策定支援
- ③伴走支援と成果の共有

サービス産業経営体質強化補助金

組織・経営変革計画(地域や業界でDXの波及効果が特に高いと認められるもの)を実現するための経費を支援

補助金による実践支援

「組織再編」型

人事評価システムの導入(能力給・副業制度等)
社会保険労務士等による就業規則改定

「設備投資促進」型

DXのためのシステム導入
IT専門家等による研修

経営改善(本業の深化・生産性向上)

従業員の処遇改善(評価・給料・休暇等)

選ばれる企業・県内への人材定着

補助率等: 2/3以内

補助上限: 2年間で1社あたり20,000千円

海洋エネルギー関連産業創出促進事業費

事業の目的

【新産業創造課 予算額 38,482千円】

- 県内企業の海洋エネルギー関連産業への参入を促進するため、専門人材の育成に加え、中核企業を中心とした企業群の創出やアンカー企業の誘致に向けた取組等を推進

事業の概要

企業間連携を促進するための体制強化

- 長崎海洋産業クラスター形成推進協議会における企業間連携を促進するため、コーディネーターを配置
 - ✓ 海洋エネルギー関連情報の収集と県内事業者への早期提供
 - ✓ 海洋エネルギー関連事業者等による説明会の開催 等

専門人材育成支援

- 長崎海洋アカデミー運営に対する支援

商用化に向けた支援

- 商用化を見据えた研究開発に対する補助
 - ✓ 補助率: 1/2

アンカー企業誘致対策

- 県内海洋エネルギー関連企業を整理したカタログの作成



(新)先端情報関連産業強化事業費

【新産業創造課 予算額 118,970千円】
(うちDX関連 20,172千円)

事業の目的

- 県内情報関連企業の新事業展開、高付加価値サービスの提供、企業規模の拡大を図り、県外需要の獲得や情報系人材の県内定着を促進

事業の概要

高度専門人材の育成

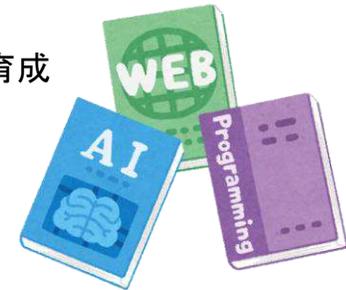
- 県内情報関連企業のIT技術者を対象とした高度専門講座の実施
 - ✓ 先端技術応用: 誘致IT企業等との連携プロジェクトなどを遂行できるITリーダーの育成
 - ✓ サイバーセキュリティ人材育成: セキュリティ技術の向上 等

企業間連携支援

- 企業間連携による事業拡大等への補助
 - ✓ 補助対象経費: 県外市場の開拓やシステム開発、実証等に要する経費
 - ✓ 補助率: 1/2 補助上限: 1,000万円(2年間)

先端技術導入促進事業

- ユーザー企業の課題とサプライヤー企業の技術をマッチングし現場実証
 - ✓ 県内サプライヤー企業の技術開発力や企画提案力の引上げ
 - ✓ ユーザー企業の先端技術導入やDXを推進



(新)長崎県スタートアップ強化支援事業費

事業の目的

【新産業創造課 予算額 21,453千円】

- CO-DEJIMAの運営体制の拡充により、県内の各コミュニティとの連携強化を図り、スタートアップの支援やオープンイノベーションによる新規ビジネス創出の取組等を促進

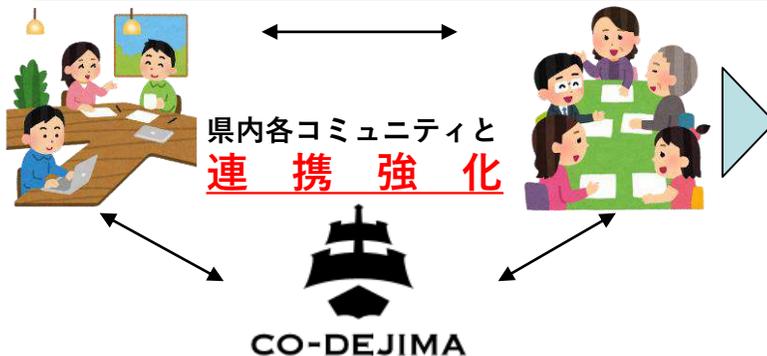
事業の概要

新規ビジネス創出支援

- 県内中小企業がオープンイノベーションによる新規ビジネス創出に向けて、県外企業等との実証事業に取り組む際の支援
 - ✓ 補助率:1/2 補助上限:250万円

CO-DEJIMAの機能強化

- CO-DEJIMAにコミュニティコーディネーターを新規配置し、県内の各コミュニティとの連携を強化



- ・各地域のコミュニティ等のネットワーク拡大
- ・スタートアップ等、起業を目指す方への支援
- ・オープンイノベーションによる新規ビジネス創出促進

首都圏の産業交流施設（SHIBUYA QWS）等とも連携しながら長崎発のイノベーションを推進！



(新)経営基盤強化事業費

事業の目的

【経営支援課 予算額 233,242千円】

- 新型コロナウイルス感染症の影響等を受けて、新事業展開・新分野進出等を図る県内事業者に対して、持株会社設立や事業承継等の取組を支援し、一定規模以上の経営規模の拡大を促進

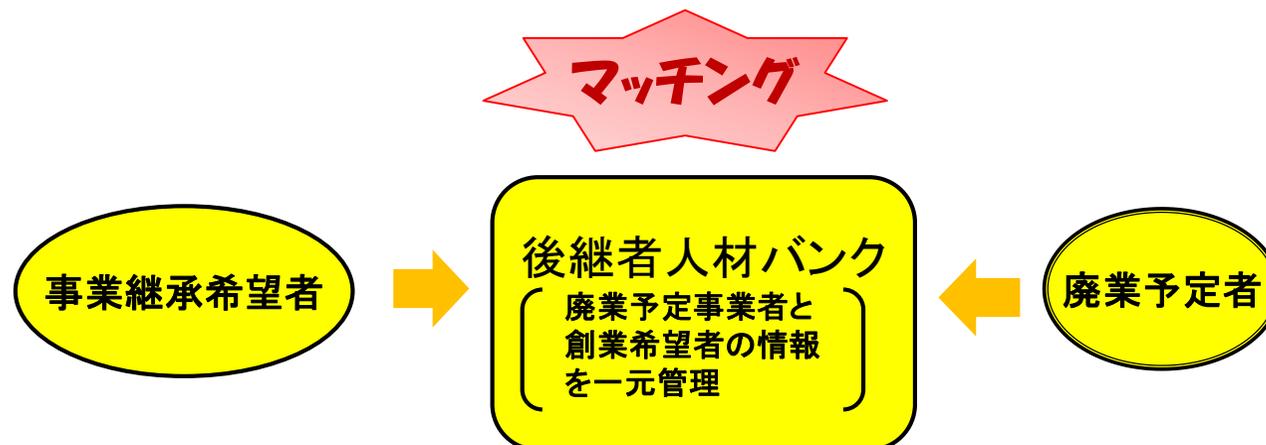
事業の概要

事業承継加速化補助金等

事業承継に取り組む受け手側の事業者に対して、経営資源の引継ぎに要する経費を支援
補助率等：1/2(補助上限：10,000千円)

事業承継対象事業者の抽出業務

廃業等のリスクを抱える事業承継対象者を抽出し、データベースを構築(事業承継のニーズ把握)



(新)ながさき型スマート産地確立支援事業費

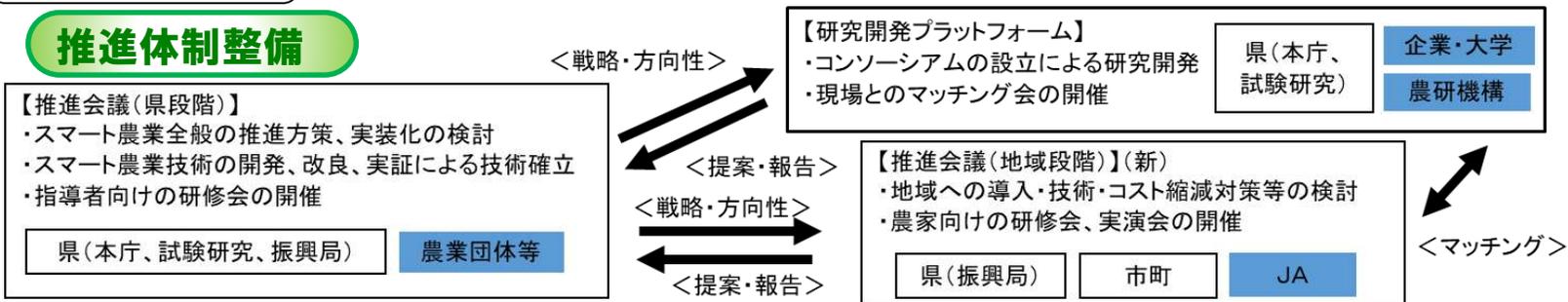
【農産園芸課 予算額 101,129千円】

事業の目的

○本県の地域特性に合った技術確立・推進体制の整備等により、スマート農業技術の実装を推進するとともに、農業者におけるスマート農業技術の導入を支援

事業の概要

推進体制整備

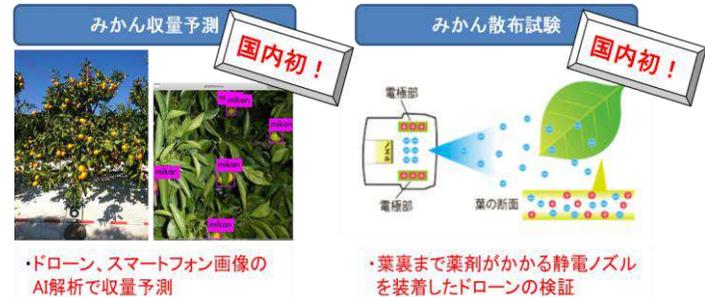


スマート農業技術の確立

スマート農業技術	R3年度に取り組む内容	ロードマップ				
		R3	R4	R5	R6	R7
ドローン防除(にんじん、だいこん、ブロッコリー、たまねぎ)	散水ホースや展着剤を加えたドローンによる防除実証	実証		普及		
ロボット中切機	茶ロボット中切機の実証					
ドローン防除(みかん)	静電ノズルを装着したドローン防除技術の開発					
ドローンによる施肥・播種(飼料作物)	ドローンによる施肥・播種(飼料作物)技術の開発					
出荷予測システム(ばれいしょ、レタス、きく)	出荷予測システム開発に係る生育・収量データの収集	開発		実証		
収量・品質予測システム(みかん)	みかんのドローン画像による解析、ドローン画像に対応した省力樹形の検討等					
ビタミンA簡易測定(肥育牛)	ビタミンA簡易測定器開発におけるデータ等収集					

農業者への設備導入支援

- ◆園芸産地スマート農業技術導入支援事業(環境制御機器導入等) 補助率: 1/3
- ◆産地基盤整備・強靱化事業(ハウスの強靱化等) 補助率: 1/2~1/3



(新)持続可能な新水産業創造事業費 (新)スマート水産業推進事業費

【水産経営課 予算額 91,500千円】

【 " " 予算額 12,755千円】

事業の目的

○スマート水産業に取り組む漁業者への経営指導を実施するとともに、最先端の漁労機器の導入等を支援し、漁業所得の向上とスマート経営体の育成を推進

事業の概要

スマート経営体育成対策

- ・最先端機器やIoT等を駆使した次世代型漁業に取り組む経営計画の策定
- ・現状所得より10%以上の向上、所得500万円以上

個別の経営指導・支援体制によりスマート化・所得向上に向けたフォローアップ等を実施

所得向上支援対策

- ・資源変動等の環境変化への対応のため、魚種転換の多角経営等に取り組む経営計画の策定
- ・現状所得より10%以上の向上

経営計画支援対策

経営計画に基づく漁業者の個別の取組を支援
県補助率 1/2～1/6

地域施策展開支援対策

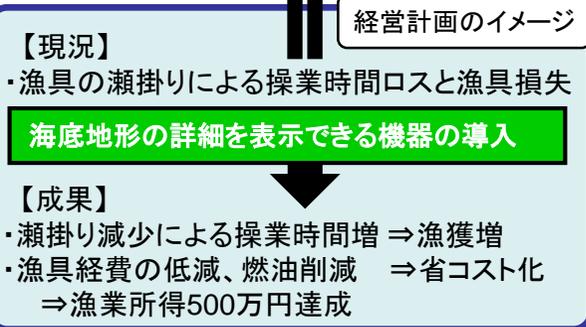
漁協等の共同利用施設の機能強化・持続化を推進
県補助率 1/2

◆支援イメージ

【スマート水産業推進事業】



【持続可能な新水産業創造事業】



環境や社会情勢の変化に強い『持続可能な水産業』の実現

私立学校助成費(1人1台パソコン端末整備関係)

事業の目的

【学事振興課 予算額 182,051千円】

- 臨時休業等緊急時における学びの保障及びICTを活用した授業の推進のため、私立学校の1人1台パソコンの整備を支援

事業の概要

1人1台パソコン端末整備にかかる私立学校(小学校・中学校・高等学校)への補助

○ 補助対象経費: 端末本体購入費、設定費

○ 補助率: 3/4

R3年度 整備予定	学校 (校)	台数 (台)	県補助額 (千円)
高等学校	13	3,287	139,741
中学校	4	630	28,207
小学校	2	315	14,103
合計	19	4,232	182,051



(新)教育の情報化推進プロジェクト事業費

事業の目的

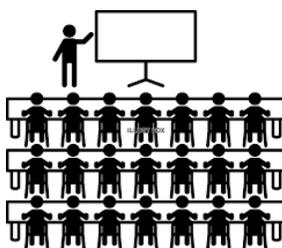
【高校教育課 予算額 104,180千円】

- 1人1台端末等のICT環境を活用し、Society5.0時代に対応する教員の指導力及び児童生徒の情報活用能力を向上させる学校における教育の情報化を推進

事業の概要

1. 協議会・研修会の実施

- 1人1台端末の活用に向け、小・中・高・特すべての関係者による協議会の設置
- 小中学校教員に対する研修の充実



3. ガイドブック作成・推進サイト設置

- 小中学校における教科ごとの実践事例等を集約し、ガイドブック化
- 研修資料、ガイドブック、マニュアル等の情報を推進サイトで一元化



2. ICT活用技術支援等委託(県立学校)

- 教育活動におけるICT活用技術支援・相談窓口の設置
- 教育とICTの融合によるEdTechサービス導入検証の実施



4. その他

- 小規模高校において、対面授業と遠隔授業のハイブリット学習や学校間連携を推進



(新)アウトドアスポーツ推進事業費

事業の目的

【スポーツ振興課 予算額 4,015千円】

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響下においても感染リスクが少なく、地域の自然環境資源を活用できるアウトドアスポーツツーリズムにより、地域の活性化を推進

事業の概要

サイクルツーリズム推進事業

- 島原半島において、サイクリストの受入に向けた検討・気運醸成や主要ルートの実施
- 県内サイクルイベントの情報発信強化
- 九州・山口各県と連携した受入環境整備や情報発信を実施

本明川ボート練習場活用事業

- 本明川ボート練習場の利用促進を図る取組等を実施
 - ・ボート練習場センターバイ設置オープニングイベントの開催
 - ・ボート競技専門雑誌等による情報発信
 - ・ボート合宿誘致のための企業・大学訪問



包括的保存管理計画推進事業費 (世界遺産などを歩いて巡るルート関連)

事業の目的

【世界遺産課 予算額 25,000千円】

- 「世界遺産などを歩いて巡るルート」の定着や利用促進を図るため、案内のためのサイン整備やアプリ開発等を実施

事業の概要

- ルート案内アプリの開発
 - ・ルートマップや遺産関連スポット等を表示
- ルート案内のためのサインの整備
- 情報発信
 - ・各地のルートの見どころを記載したパンフレットの作成
 - ・周知啓発イベントの実施



<「世界遺産などを歩いて巡るルート」の概要>

- 起点・終点:平戸市～南島原市・天草市(県内14市町・熊本県2市町)
- 経路:公道・九州自然歩道等で構成
- 概要:キリスト教関連の地域だけでなく自然景観も体感でき、世界遺産等の理解促進だけでなく、「癒し」や「ゆったりとした時間と雰囲気の中で自分を見つめ直す」道として設定。アフターコロナを見据えて、家族等に希望を持って歩いて巡る心の旅として提供。

新幹線開業対策事業費

事業の目的

【新幹線対策課 予算額 107,885千円】

- 九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大限に高めるため、推進体制の強化や県民の気運醸成、誘客促進・満足度向上対策、二次交通対策等を推進

事業の概要

民間団体等の取組促進

- 経済団体青年部等を中心に新たに組織する実行委員会への負担金
 - ・広域的な気運醸成イベント等の開催、広域的な受入体制構築の検討・実践
- 新幹線開業対策事業費補助金(市町との協調補助)

県民気運醸成対策

- ・カウントダウンイベント・レールウォーク、各種広報・啓発

関西・中国圏等への広報プロモーション

- ・新幹線停車駅広告、主要駅イベント等

二次交通実証運行等

- ・予約制乗合タクシー(バス)等



21世紀まちづくり推進総合支援事業費

事業の目的

【観光振興課 予算額 221,469千円】

- 新幹線開業やIR等の大型プロジェクトが控える中、観光まちづくりを効果的に進めるため、21世紀まちづくり推進総合補助金等による支援を拡大

事業の概要

（拡）21世紀まちづくり推進総合補助金

地域の関係者が一丸となった、訴求効果が高い新たな観光コンテンツ造成など観光まちづくりの取組に対する支援

- 支援対象：市町、観光まちづくりを推進する団体等
- 補助率：4/10～6/10

（新）滞在型コンテンツ開発人材の配置

地域のコンテンツ造成の取組について、顧客目線の“売れる商品”に磨き上げるため、地域と腰を据えてコンテンツ造成に取り組む専門人材を配置

- (一社)長崎県観光連盟に滞在型コンテンツ開発のための専門人材を配置(2名)
- 専門人材を補完するアドバイザー派遣制度の創設



長崎県産品輸出拡大プロモーション事業費 (海外ECサイトプロモーション関係)

事業の目的

【物産ブランド推進課 予算額 3,500千円】

- コロナの影響を受けない販売体制の確立・新たな販路の拡大を図るため、海外ECサイトにおける販売促進プロモーション等を実施

事業の概要

ジェトロのJAPAN MALL事業(日本商品の買取販売支援)と連携し、以下の取組を実施

- 事業者向け説明会 **JAPAN MALL事業への商品登録数の拡大**
- 海外ECサイト事業者等の招聘や商品提案 **海外ECサイトへの登録促進**
 - ・ 県内での商談会や産地視察を実施
- ECサイトプロモーション **海外ECサイト上での販売促進**
 - ・ 海外ECサイトのうち1サイトにおいて、長崎県産品のプロモーションを実施
- 情報収集・データ分析等 **今後の輸出促進に向けたフィードバック**
 - ・ 販売実績等の原因分析・フィードバックを実施

ジェトロに委託して
実施

インバウンド向け戦略的プロモーション強化事業費

事業の目的

【国際観光振興室 予算額59,302千円】

- アフターコロナを見据え、個人の興味・関心に直接訴求するデジタルプロモーション及び現地メディアや旅行会社と連携したプロモーション等を戦略的に実施

事業の概要

デジタルプロモーション

コロナ後の個人旅行化の一層の進展とデジタル化を見据え、Web・SNSを活用したプロモーションを実施

- 訪日旅行への関心が高い層などターゲットを絞り込み、「自然」や「食」などをテーマにした複数の動画を配信
- 情報接触後の行動(旅行サイトやホテルの検索・予約等)を分析、情報発信にフィードバック

現地メディア等と連携したプロモーション

東アジアを中心に、成長市場である東南アジアや欧米豪で情報発信を実施

- 旅行専門誌や訪日旅行サイト等のメディアを通じた情報発信
- インフルエンサーを活用したPR
- 旅行会社と連携したプロモーション

緊急雇用維持対策事業費

事業の目的

【雇用労働政策課 予算額 225,235千円】

- 従業員の雇用の維持を図るため、国の雇用調整助成金等への県独自の上乗せ助成や助成金の申請サポート等を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等を支援

事業の概要

雇用調整助成金等に対する上乗せ助成

従業員の休業や出向に伴う事業主負担を軽減

対象: 雇用調整助成金等の支給決定を受けた県内中小事業主

助成限度額: 1事業主あたり1,000千円まで

助成率	国助成率	県助成率	事業主負担
解雇等を実施している場合	4/5	1/10	1/10
解雇等を実施していない場合	9/10	1/20	1/20

※休業手当総額に対する助成率

アドバイザーの派遣経費等

助成金等の申請を検討している企業にアドバイザーを派遣(1事業所につき3回まで)

緊急雇用創出事業費

事業の目的

【雇用労働政策課 予算額 464,727千円】

- 新型コロナウイルスの影響により、離職を余儀なくされた失業者等に対する緊急対策として、一時的な雇用機会を確保・創出

事業の概要

雇用形態：県による直接雇用 雇用期間：令和3年度内

	担当課	事業名	事業概要
1	人事課	会計年度任用職員報酬	新型コロナウイルス感染症関連の各課業務に係る雇用及び経済状況が悪化した学生の雇用 雇用創出人数 265名
2	福祉保健課	令和3年度臨時的コロナ対策事業費	新型コロナウイルス感染症対応業務に係る人員配置（保健師、看護師、臨床検査技師、一般事務） 雇用創出人数 33名
3	医療政策課	地域外来・検査センター事業費	県内の検査結果データの取りまとめ、長崎地域・外来検査センターの検査業務補助等 雇用創出人数 1名
4		宿泊療養施設確保事業費	新型コロナウイルス感染患者で医師が入院療養の必要ないと判断した軽症者や無症状の方が療養する宿泊療養施設の業務に従事 雇用創出人数 12名
5	雇用労働政策課	緊急雇用維持対策事業費	雇用調整助成金等に対する県独自の上乗せ助成金の申請や実績報告などの書類確認に係る人員配置 雇用創出人数 2名
			雇用創出人数 313名

事業継続緊急サポート事業費・離職者雇用支援事業費

【経営支援課 予算額 10,362千円】

【雇用労働政策課 予算額 113,000千円】

事業の目的

- 経営環境が悪化した県内中小企業者に対して、国や県の各種支援制度を周知するとともに、県内中小企業者が行う新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の雇用を支援し、県内の雇用機会の確保・創出を促進

事業の概要

中小企業診断士協会による支援

支援内容: 相談窓口対応、融資申請書類作成等の支援、出張相談会の開催、各種支援制度の周知等
当該事業者にとって適切な支援制度の活用を促進

離職者雇用促進助成金

補助対象: 令和3年4月1日以降に新型コロナウイルス感染症の影響により離職した労働者を3ヵ月以上継続して雇用した県内中小企業者等
補助額: (正規雇用) 対象労働者1人あたり300千円
(非正規雇用) 対象労働者1人あたり150千円

ながさきリピーター創出促進事業費(修学旅行方面変更助成)

事業の目的

【観光振興課 予算額 87,000千円】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により延期等となった修学旅行について、本県への方面変更等に要する経費を支援

事業の概要

修学旅行方面変更支援金

修学旅行の行先を変更し、新たに本県内で発生した延べ宿泊数に応じ、旅行会社へ支援金を支給

- 新たに発生する延べ宿泊数100～299人泊:200千円、300人泊以上:400千円

※閑散期(1～3月)の場合100千円加算

[パターン1]

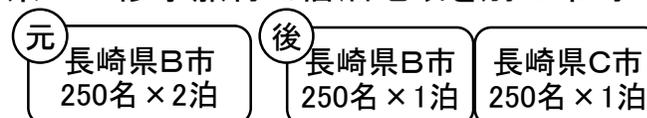
本県以外から本県への修学旅行へ変更



→本県に新たに250人泊発生

[パターン2]

本県への修学旅行で宿泊地域を別の市町へ変更



→C市に新たに250人泊発生

小規模修学旅行方面変更支援金(県内学校限定)

県内学校の修学旅行の方面変更は、延べ宿泊数が100人泊未満も支援対象

- 新たに発生する延べ宿泊数100人未満:一律100千円

県産水産物国内販売強化事業費(新型コロナ対策関係)

事業の目的

【水産加工流通課 予算額 6,434千円】

○水産加工品の商品力向上や新たな需要を取り込むため、インフルエンサーを活用したPRや商社との大口取引の開拓等を支援

事業の概要

インフルエンサーによる情報発信(予算額:2,434千円)

県産水産物を使用した料理等を動画配信し、商品のPRサイト等に誘導することで、販売促進を図る。

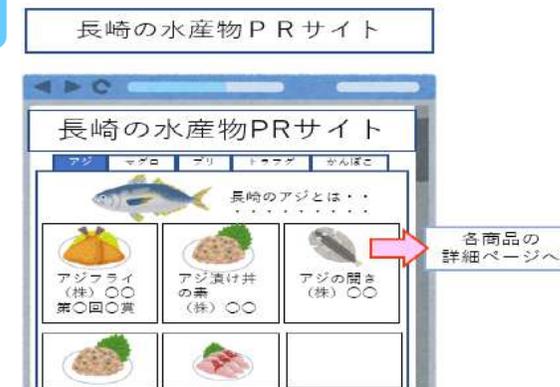


PRサイトに誘導

商社との取引支援(予算額:4,000千円)

大口取引の開拓等に向け、商社・食品卸等と商材発掘や商品化の取組を支援することで、取引成立につなげ継続的な出荷先の確保を図る。

補助率: 1/2



(新)県産高級魚流通促進実証事業費 長崎農産物商品力強化事業費 (県内流通対策関係)

【水産加工流通課 予算額 8,455千円／農産加工流通課 予算額 39,020千円】
うち 8,830千円

事業の目的

○コロナ禍にも対応した、県産高品質農水産物(ブランドみかん、アカムツ等)の新たな販路を見出すため、県内量販店等での販売実証を実施し、消費者ニーズを把握する等、県産農水産物の流通強化を推進

事業の概要

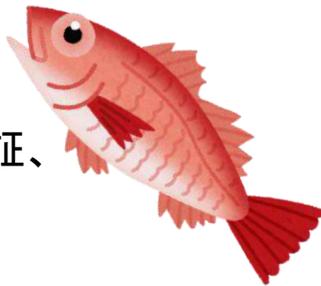
<水産物関係事業内容>

県内実証試験の実施

- ◆県内量販店等での販売実証、消費者ニーズ調査の実施

県外実証試験の実施

- ◆商品開発した高級加工品を首都圏の宅配事業のカタログに掲載
- ◆販売動向調査等を実施



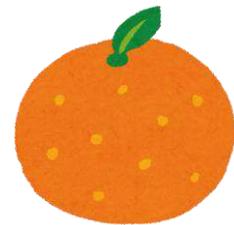
<農産物関係事業内容>

県内実証試験の実施

- ◆県内量販店での販売実証、消費者ニーズ調査の実施

県内量販店の流通対策

- ◆県産品の魅力を伝える販売促進資材を量販店へ配布



(新)公共交通機関環境整備等支援事業費

事業の目的

【交通政策課 予算額 200,000千円】

- 新型コロナウイルス感染症の影響が大きい公共交通機関における感染防止対策等の環境整備を支援

事業の概要

＜公共交通機関環境整備等補助金＞
公共交通機関の感染防止対策等を支援

【支援対象】

県内に本社等を置く、公共交通事業者等(バス事業者、鉄軌道事業者、タクシー事業者、航路事業者(補助航路以外)、航空会社等)

【支援内容】

○デジタル技術や革新的な感染症対策機器の導入、抗菌・抗ウイルス、換気対策等
[負担割合等]

- ・国及び県4/5、事業者1/5(国経済対策事業と協調補助)
- ・県7/10、事業者3/10(県単独補助、補助上限額5,000千円/社)

○感染防止対策対応車両(ユニバーサルデザインタクシー)の導入
[負担割合等]

- ・県1/3、補助上限額600千円/台

県内空港活性化推進事業費(運休・減便対策)

事業の目的

【交通政策課 予算額 87,500千円】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により運休・減便している国内定期航空路線の早期回復のため、各航空会社等が行う利用促進に向けた取組を支援

事業の概要

<長崎県空港活性化推進協議会への補助>

早期の全便回復を目指し、各航空会社等が実施する国・県の観光施策と連携したプロモーション等を支援

<想定事業>

- 路線を利用した商品造成
- 搭乗キャンペーン
- 機内誌やWEBサイトによるプロモーション など



ながさきUIターン促進事業費

事業の目的

【地域づくり推進課 予算額 65,492千円】

- 移住施策のデジタル化を図りながら、「ながさき移住サポートセンター」を核としてオンライン相談会・セミナー等を展開

事業の概要

（新）LINEを活用したAI移住相談システムの構築

- ・LINEを活用した会員登録制度を構築し、AI技術により、会員属性に応じた効果的な情報発信や相談支援機能の効率化・強化

ながさき移住サポートセンターの機能強化

- ・デジタル化に伴う入口戦略・顧客管理機能の強化、オンライン相談会・セミナーの本格展開
- ・市町支援・連携機能の充実強化

（新）地域おこし協力隊の受入・サポート体制の構築

- ・「長崎県OB・OGネットワーク団体」による地域おこし協力隊のサポート支援

ながさき住まいるプロジェクト

- ・住宅支援員による住まい情報提供、マッチング支援



(新)リモートワーク等受入促進事業費 関係人口創出・拡大事業費

事業の目的

【地域づくり推進課 予算額 24,707千円】

- 地方回帰の動きを捉えたリモートワーク・ワーケーションの受入促進

事業の概要

一元的な相談窓口・コーディネート機能

- ・受入相談員を配置し、相談対応及び県外企業と受入市町とのマッチング支援

都市部へ向けたプロモーション

- ・動画視聴者属性分析によるターゲットに応じた効果的な情報発信
- ・地域と都市部企業とのマッチングイベントツアー

市町へのアドバイザー派遣

- ・アドバイザーを派遣し、市町のリモートワーク受入態勢構築を支援

関係人口の創出・拡大

- ・周遊型ワーケーションモデルプランの構築
- ・長崎県との関わり創出フェアの開催



地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費

【地域づくり推進課 予算額 217,787千円】

事業の目的

- 国の政策パッケージや地方創生交付金を活用し、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業にチャレンジする事業者を支援

1. わくわく地方生活実現政策パッケージ

◆ 移住支援

1世帯あたり100万円を給付

- ✓ 地方に移住する東京23区在住または通勤者
- ✓ 県が指定する中小企業等に就業したら給付
- ✓ 65件分(国1/2 県1/4 市町1/4)

2. 地域産業雇用創出チャレンジ

◆ 事業拡充支援

事業費600万円まで、最大400万円を補助

- ✓ 過疎地域や半島地域等の小規模事業者
- ✓ 地域の産業振興に資する事業や、新たな分野へチャレンジする事業など ※新たな雇用増が要件
- ✓ 50件分(国1/3 県1/6 市町1/6 事業者1/3)

◆ 創業支援

事業費400万円まで、最大200万円を補助

- ✓ 創業予定者(移住者に限定しない)
- ✓ 地域への波及効果が期待される事業、地域課題の解決に資する事業など
- ✓ 30件分(国1/4 県1/4 事業者1/2)



学生と企業の交流強化事業費

事業の目的

【若者定着課 予算額 36,132千円】

- 学生と企業の交流機会の一層の拡大を図るため、オンラインを中心とした人材ニーズに対応した企業説明会・面談会等を実施するとともに、県内大学との連携協定による取組やCM等による県内就職促進キャンペーンを実施

事業の概要

学生と県内企業のマッチング強化

- ・人材ニーズ対応型や業種別などきめ細かなマッチングによるオンライン企業説明会・面談会の強化
- ・キャリアコーディネーターによる就職支援
- ・県内留学生を受け入れる企業の拡大に係る取組を実施



県内就職促進に向けた産学官の連携強化

- ・協定に基づく各大学等と連携した県内就職の促進
- ・就職スタートアップセミナーの開催

県内就職促進キャンペーンの実施

- ・民放4局と連携した県内就職促進に係るCM作成・放映
- ・各市町の広報誌における県内就職特集の掲載



県外進学者Uターン就職促進事業費

事業の目的

【若者定着課 予算額 33,650千円】

- 本県出身の県外進学者に対して、就職ナビサイトを活用してオンライン就活イベントなどの情報を提供するとともに、Uターン就職のための旅費助成などにより、Uターン就職を促進

事業の概要

（新）就職ナビサイトの活用

- ・就職ナビサイトに県特設ページを開設し、サイトに登録している本県出身学生等に就職活動イベントや就職支援情報を発信

県外進学者全般

- ・県外在学生に対してUターン就職のための活動に要する旅費の一部を支援
- ・SNS等を活用したふるさと情報の発信

福岡県在学者対策

- ・ながさきUターン就職支援センターの運営
- ・キャリアコーディネーターによる就職支援
- ・本県出身学生等による学生サークルの運営



※ながさきUターン就職支援センター



長崎で輝く！人材マッチング事業費

事業の目的

【雇用労働政策課 予算額 113,606千円】

- 人材確保を図る県内企業の課題解決を支援するとともに、オンライン面談会等により、県内外の多様な求職者と県内企業とのマッチングを促進

事業の概要

長崎県人材活躍支援センターの運営

センター内に「採用力向上支援員」と「就職支援員」を配置

(新) 転職支援事業者による県内企業情報の全国発信

転職者層向けに県内企業の魅力的な求人情報を発信

(新) オンラインUIJターン企業面談会の開催

年間4回程度開催し、移住相談も併せて実施

(新) 人材紹介会社キャリアアドバイザーの活用

即戦力の高度人材の獲得を人材紹介会社へ委託し、高度人材を集積

第3,4回 長崎県オンラインUIJターン企業面談会

九州・長崎への就職・転職をお考えの方必見!

合同企業面談会場をバーチャルで完全再現!

参加無料

参加費 1/16(土) 1/30(土)

10:00~15:00

参加には事前エントリーが必要です!

長崎県人材活躍支援センター

(新)未来を照らす「ながさき結婚・子育て」推進事業費 (新)市町少子化対策促進事業費

事業の目的

【こども未来課 予算額 156,385千円】

- 結婚・子育てにかかる地域・企業の取組促進と気運醸成を図るとともに、市町との連携による新婚世帯の新生活スタートアップへの支援、安心して生み育てられる環境の整備を実施

事業の概要

(新)未来を照らす「ながさき結婚・子育て」推進事業費 45,070千円

- 結婚支援や子育て支援の相互のネットワークを活用した支援の拡大、強化
- メディア等とのタイアップによる情報発信
- LINEを活用した不妊相談
- 総合的な少子化対策のための調査分析



(新)市町少子化対策促進事業費 111,315千円

- 新婚世帯に対する新生活のスタートアップ経費を支援する市町に対する補助
【対象世帯】夫婦共に婚姻日の年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満の新規に婚姻した世帯
【補助上限(1世帯あたり)】29歳以下:60万円、39歳以下:30万円 【補助率】2/3
- 婚活支援事業、子育て支援事業を実施する市町に対する補助



特定不妊治療費助成事業費

【こども家庭課 予算額 258,754千円】

事業の目的

○配偶者間の特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)等に要する費用の一部を助成

事業の概要

○特定不妊治療費助成制度の拡充(R3.1.1～)

	拡充前	拡充後
対 象	配偶者間(法律婚)	配偶者間(事実婚含む)
所得制限	夫婦の所得合計730万円未満	制限なし
助 成 額	1回15万円(初回のみ30万円) ※「凍結胚移植」及び「採卵したが卵が得られない等のため中止した場合」は7.5万円	1回30万円 ※「凍結胚移植」及び「採卵したが卵が得られない等のため中止した場合」は10万円
助成回数	生涯で通算6回まで ※40歳以上43歳未満は3回	子ども1人あたり6回 ※40歳以上43歳未満は3回
対象年齢	妻の年齢が43歳未満	妻の年齢が43歳未満

○(新)不育症検査費用助成 【対象】不育症検査のうち、保険外併用の仕組みで実施するもの
【助成額(上限)】1回50千円

母子保健専門強化事業費 (新生児聴覚検査機器購入補助事業関係)

【こども家庭課 予算額 6,960千円】

事業の目的

○新生児等の難聴の早期発見・早期治療を図るため、小規模の産科医療機関における聴覚検査機器の購入を支援

事業の概要

(新)新生児聴覚検査機器購入補助事業

- 補助対象 小規模の産科医療機関等の聴覚検査機器(自動ABR)購入経費
- 補助上限額 1医療機関1台あたり1,392千円
- 負担割合 国1/2 県1/2



若者が輝く！文化芸術による地域ブランディング事業費

事業の目的

【文化振興課 予算額 35,385千円】

- 若者、関係人口が参画する地域芸術祭の活動を通じて文化芸術による地域づくりを推進

事業の概要

（新）若者が主体的に参画する新たな芸術祭の開催

- ・地域資源に光を当て、若者が地域への愛着を深めることを目指す、新たな芸術祭の開催支援【5地区：開催市町と連携した支援】
- ・県内の大学生が実行委員として芸術祭に参画し、地域内外の若者のネットワーク化を推進

（新）長崎ゆかりのクリエイターを活用した取組

- ・長崎ゆかりのファッションデザイナーや漫画家を招へいし、参加者と地域との交流機会を創出することにより、継続的に地域に関わる関係人口の創出・拡大を促進

<R3の取組>

ファッションデザイナー × 小値賀 漫画家 × 島原半島（サイクルツーリズム）



(新)女性の未来参画推進事業費

事業の目的

【男女参画・女性活躍推進室 予算額 3,260千円】

- 若い女性ならではの視点を取り入れたまちづくり支援に主体的に関わることで地元への愛着を深めてもらうため、地元商店街等と一緒に選ばれる「わがまち」づくりの取組支援等を実施

事業の概要

- (1) 地域でのフィールドワークや意見交換などを通じて、若い女性が主体的に地元商店街等と協働し、女性に選ばれる「わがまち」づくりの取組を支援
- ・地域でのフィールドワークや学生と地元住民等との意見交換等
 - ・課題解決提案のプレゼンテーション発表

【大学生】



・サークルやゼミ単位で参加し、自らの考えに沿って、地域の人たちと協働

【県】

・学生や地元が協働・連携するための機会や場を創出

【地元商店街等】



・まちの未来を自分たちが作っていくことを感じてもらいたい

- (2) 大学生や若手社員を対象としたライフデザインセミナーの開催

(新)ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業費

事業の目的

【義務教育課 予算額 4,717千円】

- 中学校において市町と学校とが連携・協力し、地域の課題を解決する職業体験学習等に取り組むことにより、ふるさとを担う実践力を育成

事業の概要

1. 地域課題の解決を図る学習プログラムの開発・実施

- 県内9地区の中学校で、市町と連携して地域課題の解決を図る学習プランを作成し、ふるさとの課題解決を目指した探究的な学習活動を実施



実践

2. 各地区の取組の共有

- 県内9地区の学校・市町関係者等による協議会の設置
- 各地区の取組を共有することにより多くの学校への普及を促進



3. NAGASAKIよかところ！発表会の実施

- 事業実施中学校による発表・実演・交流学习などを実施



発信

(新)ながさきSociety5.0推進費

事業の目的

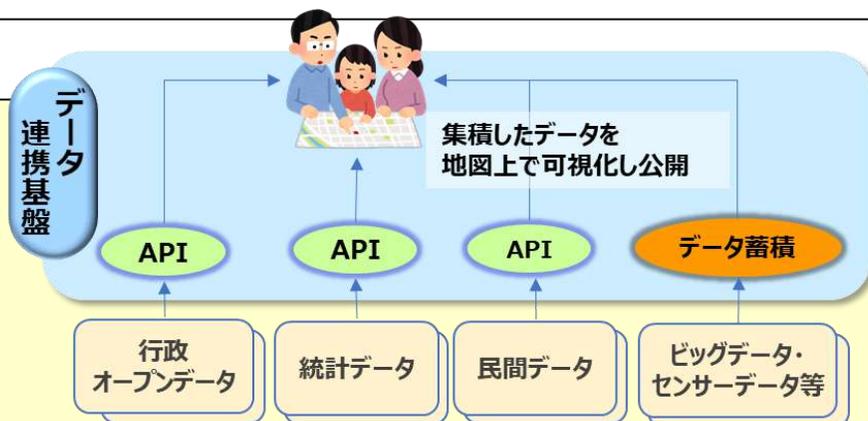
【次世代情報化推進室 予算額 65,729千円】

- Society5.0実現に向けて、ICT人材の育成や、ICT利活用による課題解決・社会実装の取組を促進するとともに行政・民間のデータを連携させる基盤を構築

事業の概要

データ連携基盤の構築

- ・行政・民間の持つデータを連携させる基盤を整備し、データの集積・分析により地域課題の解決、新サービスの創出を図る



Society5.0加速化補助金

- ・人口減少・少子高齢化など地域課題の解決に向けた市町・事業者の取組(実証等)を支援
- ・補助率1/2、補助上限5,000千円

ICT利活用意識の確立

- ・意識啓発オンラインセミナー、プラットフォームによる地域課題解決の検討
- ・ながさきICTフェアの開催(製品・サービスの展示、商談会、シンポジウム等)

ICT人材の育成

- ・情報戦略アドバイザーによる施策のデジタル化
- ・庁内研修、市町情報化支援

県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称) 整備事業費

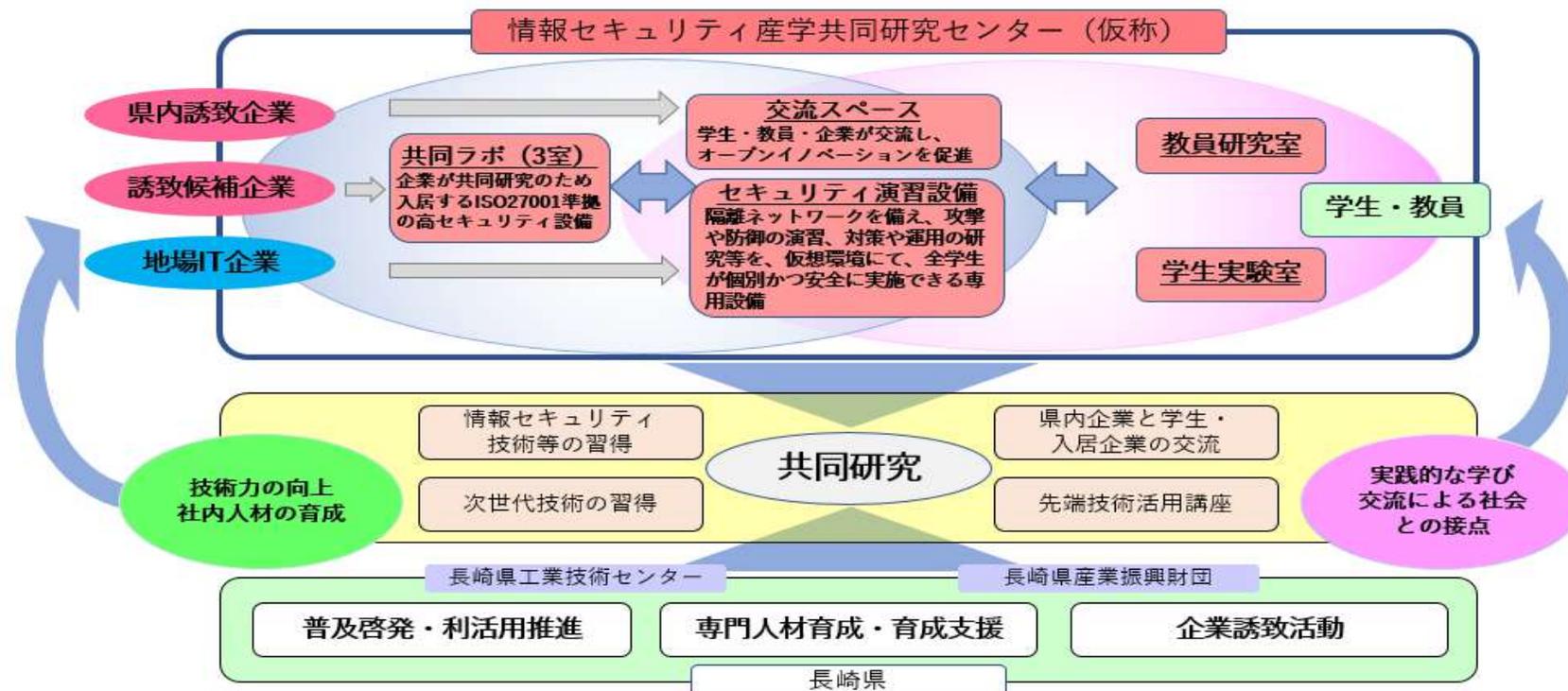
事業の目的

【学事振興課 予算額1,070,083千円】

○大学の特色強化による高校生等の進学促進、企業との連携による県内産業の発展を図るため、産学共同研究機能を備えた施設を整備

事業の概要

○総事業費:約22億円 ○事業期間:R2~4年度 ○R3実施予定:建設工事



(新)長崎県版インフラDX推進事業費 (三次元データ活用推進)

【建設企画課 予算額 4,976千円】

事業の目的

○インフラ分野におけるDXを促進し、生産性向上・計画的な事業執行を図るため、三次元データによる計画図を実証的に構築し、活用を推進

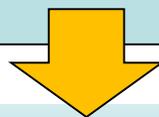
事業の概要

- 国土地理院の三次元データを基に、道路などの計画図等を添加した三次元データを作成
- 作成したデータを、地元説明会や施工管理等に活用

《事業内容》

- 令和3年度は、計画段階の県事業においてデータを作成し、活用
- 実証結果をもとに活用に向けたルール(仕様書)作りを行い、他工事へ展開

《三次元データイメージ(高架橋)》



DXによる生産性の向上や計画的な事業執行を推進



スマート県庁プロジェクト費 (行政のデジタル化推進関係)

【情報システム課 予算額 17,038千円】
うち 16,762千円

事業の目的

ORPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)やAI会議録等の活用で定型業務の効率化を図り、働き方改革を推進

事業の概要

- ORPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の活用
一定のルールに基づくPC上の定型的作業を自動化し、業務の効率化を推進
- 会議録作成システムの活用
音声データを基に自動的に会議録へ変換・編集できるAI技術を活用し、業務の効率化を推進

定型業務の効率化により生み出された時間は、
政策立案等の職員にしかできない業務へ配分



特定複合観光施設導入推進事業費

【IR推進課 予算額 190,076千円】

事業の目的

- 特定複合観光施設(IR)の実現に向けて、区域整備計画の認定申請に係る諸準備、交通インフラ等の環境整備を実施

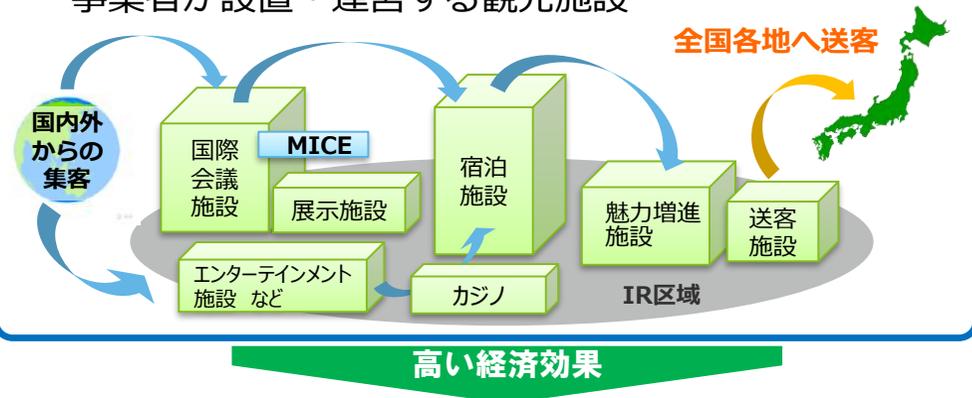
事業の概要

【R3の主な取組】

- IR整備法、基本方針及び実施方針の内容を踏まえた区域整備計画の作成
- 経済界との連携による県内外でのシンポジウム等の開催
- 懸念される事項への対策など、IR実現のための環境整備
- 交通対策及び周辺インフラ整備の検討

特定複合観光施設 (IR) とは

国際競争力の高い滞在型観光を進めるために、民間事業者が設置・運営する観光施設



跡地活用検討経費

事業の目的

【県庁舎跡地活用室 予算額 77,239千円】

○ 歴史を活かした賑わいの場の創出に向け、「広場」「情報発信」「交流支援」等の機能を基本に、活用策の検討や先行的な賑わいづくり等を推進

事業の概要

基本構想策定・構想の具体化

・基本構想の策定及び構想具体化のための企業ヒアリング等の実施

埋蔵文化財調査関係

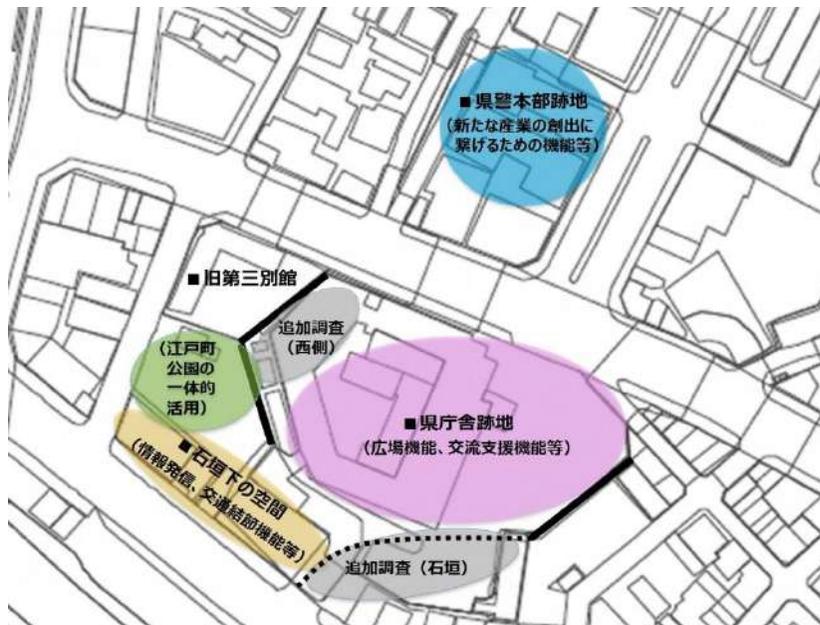
・埋蔵文化財調査の報告書作成

石垣顕在化・旧第三別館活用検討

・専門家の意見聴取や、費用等に係る調査の実施

先行的な賑わいづくり

・第二別館跡地の改修等
・ワークショップ及び実証実験の実施



〔整備する機能のイメージ〕 ※追加調査はR2年度に実施